

(平成27年11月30日公表)

広島県の財政状況

平成27年11月

広島県

— 財政状況の公表について —

地方自治法第243条の3第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定に基づき、財政状況等を公表しています。

具体的な公表内容等については、条例により定めています。

【根拠規定】

○ 地方自治法

第243条の3 普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、毎年2回以上歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

○ 財政状況の公表に関する条例

(主な内容)

公表時期	5 月	1 1 月
公表内容	<ul style="list-style-type: none"> ○前年10月～翌年3月における事項 ①歳入歳出予算の執行の状況 ②住民の負担の概況 ③公営事業の経理の概況 ④財産、地方債及び一時借入金の現在高 ⑤その他財政に関する事項 	<ul style="list-style-type: none"> ○4月～9月における事項 ・左記の①～⑤ ・前年度の決算の概況

○ 地方公営企業法

第40条の2 管理者は、条例で定めるところにより、毎事業年度少くとも2回以上当該地方公営企業の業務の状況を説明する書類を当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場合においては、地方公共団体の長は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

2 前項の規定による公表は、これをもつて、当該地方公営企業に係る地方自治法第243条の3第1項の規定による普通地方公共団体の長の行う公表とみなす。

○ 地方公営企業法による業務状況の作成及び提出に関する条例

(主な内容)

知事への提出時期	5 月	1 1 月
作成内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3月31日現在の業務の状況 ①資産、資本及び負債の概況 ②損益計算の概況 ③収入及び支出の概況 ④事業の概況 ⑤企業債の発行状況及び一時借入金の借入状況 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 9月30日現在の業務の状況 ・左記の①～⑤

目 次

1 県財政の現状	1
（1）歳入歳出の状況.....	1
（2）財政状況.....	2
（3）財政指標.....	6
（4）健全化判断比率.....	8
2 財政健全化に向けた取組	9
（1）中期財政健全化計画の概要.....	9
（2）財政健全化対策.....	10
（3）これまでの財政健全化の取組.....	11
3 平成26年度決算の状況	14
（1）普通会計決算の状況.....	14
（2）一般会計決算の状況.....	16
（3）特別会計決算の状況.....	20
4 平成27年度補正予算の状況	23
5 平成27年度予算の執行状況	26
6 県有財産の状況	29
7 県債及び一時借入金 の状況.....	35
8 県民の負担状況	38
9 公営企業の経営状況	40
（1）病院事業の状況.....	40
（2）工業用水道事業の状況.....	46
（3）土地造成事業の状況.....	52
（4）水道用水供給事業の状況.....	59
10 会食等の実施状況	65
11 県の負担を受け入れた団体等の状況	66
参 考	
財政用語一覧	67

1 県財政の現状

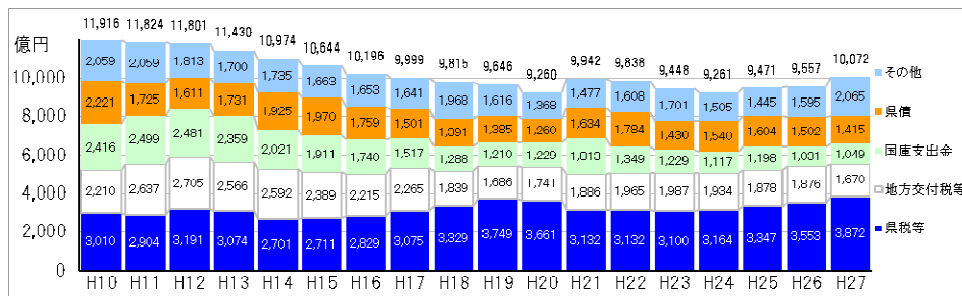
(1) 歳入歳出の状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきましたが、景気悪化に伴う県税収入の大幅な減少や公債費、社会保障関係費の増加などにより、依然として厳しい財政環境に直面しています。

歳 入

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、H26年度以前は決算額、H27年度は9月補正後予算額を示す。

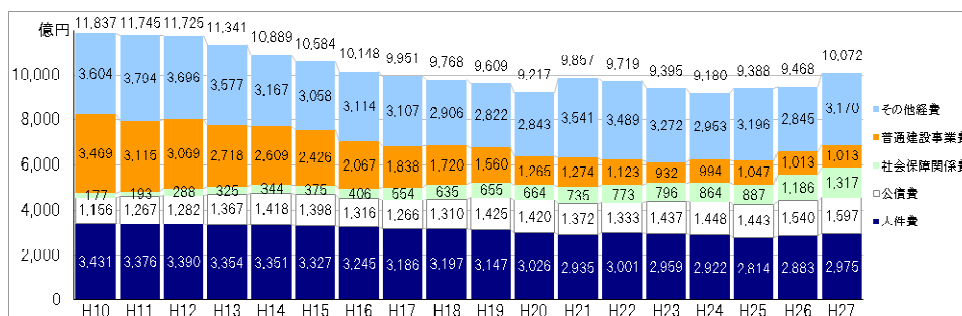
- 歳入規模は、H10年度をピークとして、歳出抑制の取組などに連動し減少傾向。
- H21年度以降、国の経済対策等に対応した国庫支出金の増や臨時財政対策債の増発により増加。
 - ・ 県税等は、三位一体改革（H16～H18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり、H19年度には3,749億円まで増加したものの、H21年度以降、景気後退の影響などにより大幅な減少、H24年度以降は企業業績の回復やH26年度からの地方消費税の税率引上げ等に伴い再び増加。
 - ・ 地方交付税等は、三位一体改革等の影響により、H19年度には1,686億円まで減少したが、H20年度以降、地域活性化や雇用創出など、事業実施のための経費を別枠加算することなどにより増加。H24年度以降は県税収入の増加等に伴い再び減少。
 - ・ 国庫支出金は、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少。H21年度は国の経済対策等に対応した交付金等により大幅に増加したが、その後再び減少。
 - ・ 県債は、H10年度以降、投資的経費の計画的縮減等により通常債（特例法等に基づく特例債を除くもの）の発行を抑制しているものの、国の地方財政計画により臨時財政対策債はH21年度以降、高い水準で推移。



※ 県税等は、県税と地方法人特別譲与税の合算としている。数値は、H26年度までは決算額、H27年度は9月補正後予算額である。

歳 出

- 歳出規模は、H10年度をピークとして、財政健全化の取組などにより減少傾向。
- H21年度以降、国の経済対策等に対応した緊急経済・雇用対策や消費税増税に伴う税交付金の増加などにより増加。
 - ・ 人件費は、職員数の見直しなどにより減少傾向にあるものの、退職手当の増加により、近年は横ばいで推移。
 - ・ 公債費は、過去の投資に伴う県債の大量発行や近年の臨時財政対策債の増発などにより、高止まり。
 - ・ 介護保険、後期高齢者医療などの社会保障関係費は、高齢化の進展などにより増加傾向。
 - ・ 普通建設事業費は、経済対策等により、3,000億円を上回る規模であったが、H11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。
 - ・ その他経費は、H21年度以降は経済対策やH26年度からの消費税増税に伴う税交付金等の増加により増加。



※ 社会保障関係費は、H25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、H26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。

(2) 財政状況

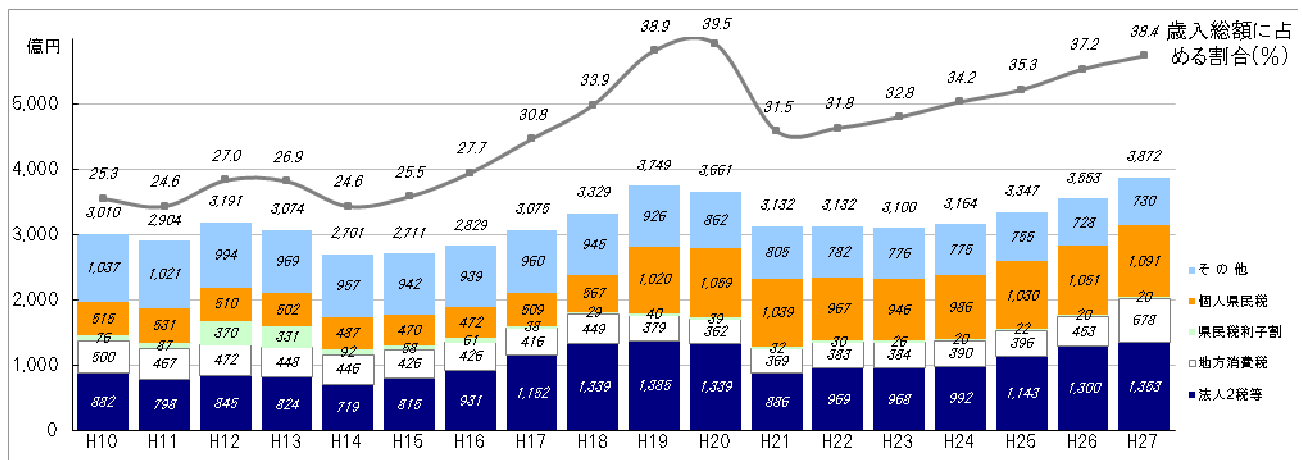
■ 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、社会保障関係費などの義務的経費の増加などにより、厳しい財政状況が続いています。

① 県税収入等の減少

○ H21年度以降、景気後退の影響などにより大幅に減少したものの、近年は企業業績の改善により、法人2税を中心に回復傾向。

H27年度税収：3,872億円（地方法人特別譲与税を含む）

歳入構成比：38.4% ～ 過去最高のH20年度（39.5%）に比べて1.1ポイントの低下。



※ 法人2税には、地方法人特別譲与税を含む。数値はH26年度までは決算額、H27年度は9月補正後予算額である。

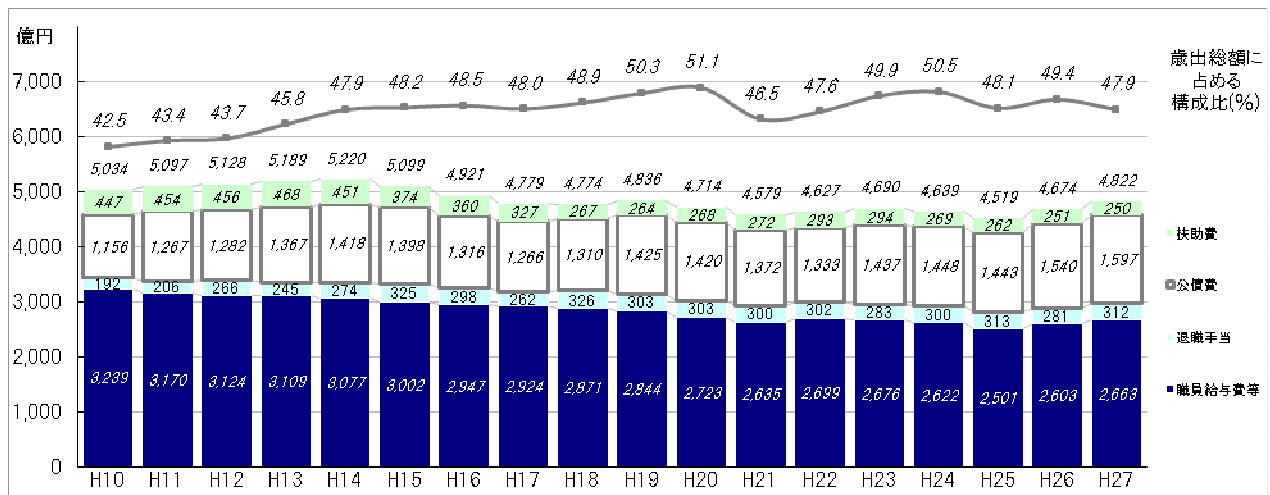
② 義務的経費等の増加

○ 人件費のうち、職員給与与費等は、計画的な職員数の見直しなどにより、減少傾向にあるものの、過去の県債発行や臨時財政対策債の増発により公債費が増加しており、近年、義務的経費の歳出総額に占める割合は、約5割で推移。

H27年度義務的経費：4,822億円

（うち、公債費：1,597億円 ～ H10年度（1,156億円）に比べ1.4倍の増加）

歳出構成比：47.9% ～ H10年度（42.5%）に比べて5.4ポイントの上昇。



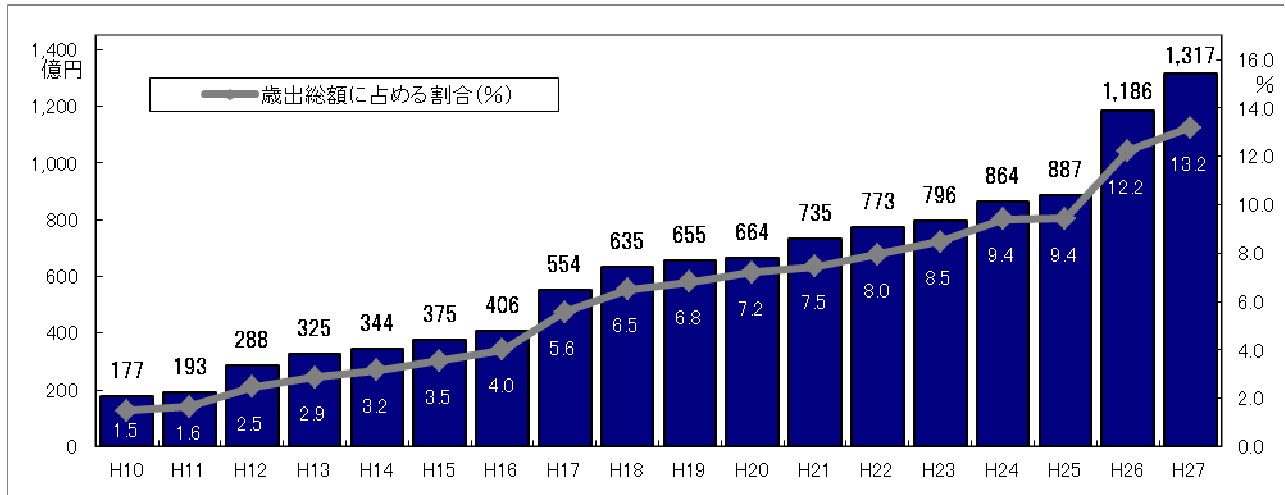
※ 数値は、H26年度までは決算額、H27年度は9月補正後予算額である。

③ 社会保障関係費の増加

○ 高齢化の進展などにより、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療などの社会保障関係費は、引き続き増加傾向。

H27年度社会保障関係費：1,317億円 ～ H10年度(177億円)に比べ7.4倍の増加

歳出構成比：13.2% ～ H10年度(1.5%)に比べて11.7ポイントの上昇



※1 数値は、H26年度までは決算額、H27年度は9月補正後予算額である。

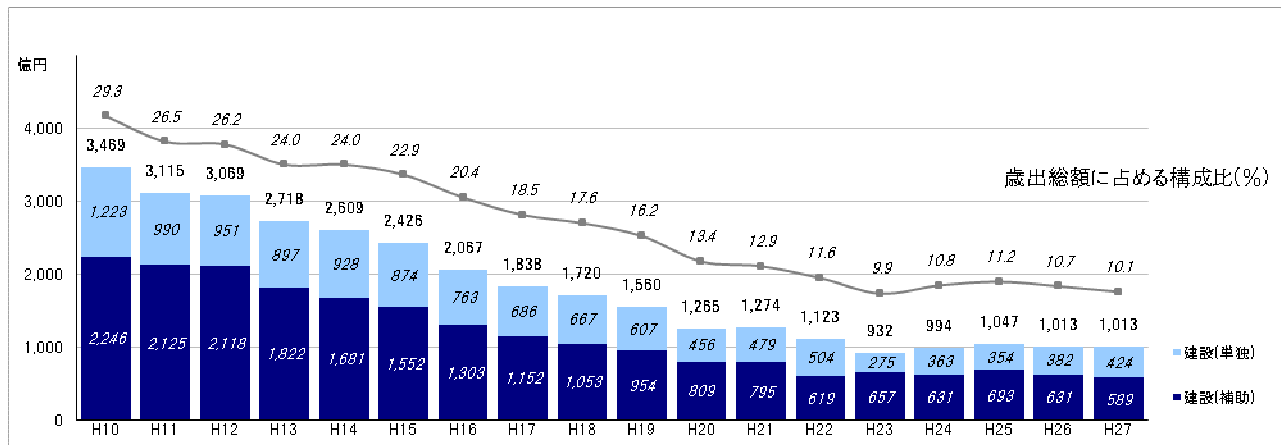
※2 社会保障関係費は、H25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、H26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。

④ 普通建設事業費の減少

○ 3,000億円を上回る規模で推移していたが、H11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。

H27年度普通建設事業費：1,013億円 ～ H10年度(3,469億円)に比べて1/3以下

歳出構成比：10.1%



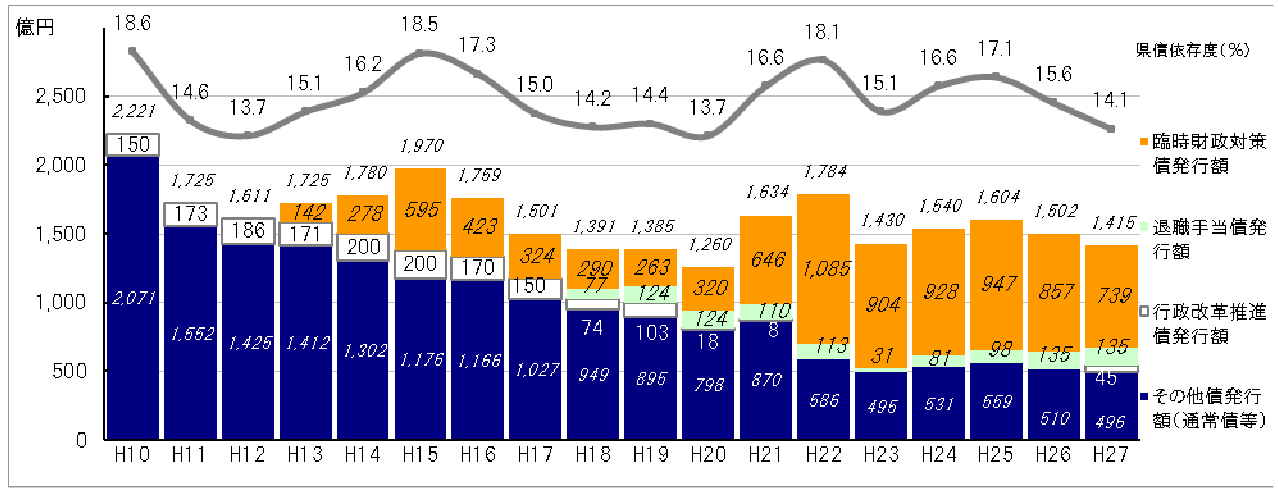
※ 数値は、H26年度までは決算額、H27年度は9月補正後予算額である。

⑤ 県債残高の増加

臨時財政対策債発行額の増加

- H4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等に伴う事業費の増加により、県債発行額が急増。
- 近年は、財政健全化の取組などにより、通常債の発行を抑制しているが、特例債である臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）などが増加し、県債発行額は、なお高水準で推移。

H27年度県債発行額 : 1,415億円 ~ H10年度(2,221億円)に比べ6割程度の水準
 (うち通常債発行額 : 496億円 ~ ピークのH10年度(2,071億円)に比べ1/4に減少)
 県債依存度 : 14.1%

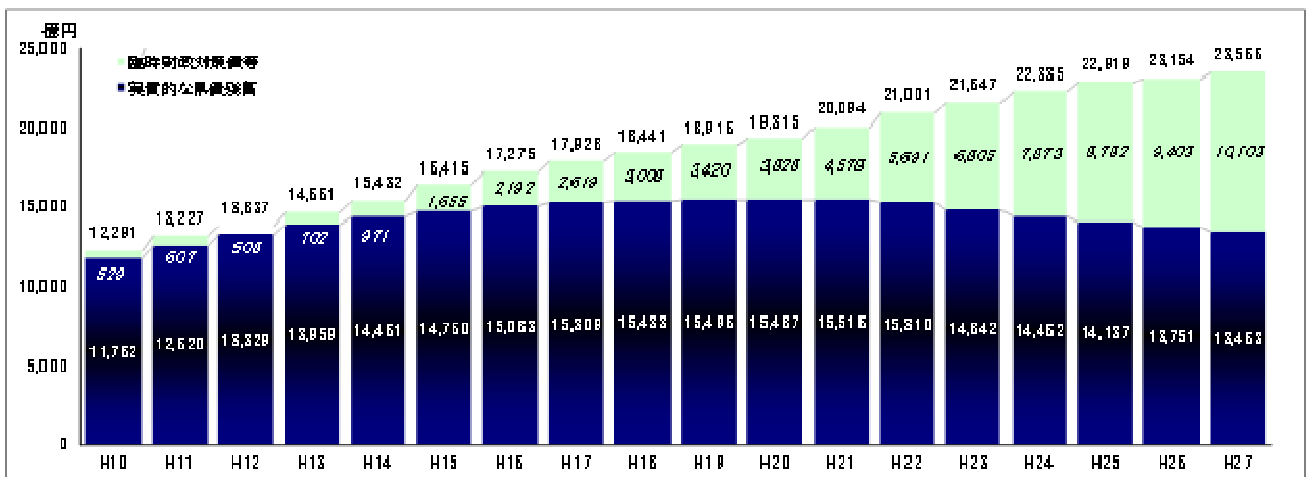


※ 数値は、H26年度までは決算額、H27年度は9月補正後の見込みとしている。

実質的な県債残高の抑制

- 特例債である臨時財政対策債等の増加などにより、県債残高全体では増加しているものの、通常債の発行を抑制しているため、実質的な県債残高については、H22年度以降、減少傾向。

H27年度末の県債残高見込 : 2兆3,566億円 ~ H10年度(12,291億円)に比べて1.9倍。
 実質的な県債残高見込 : 1兆3,463億円 ~ H26年度末残高見込と比べて288億円縮減

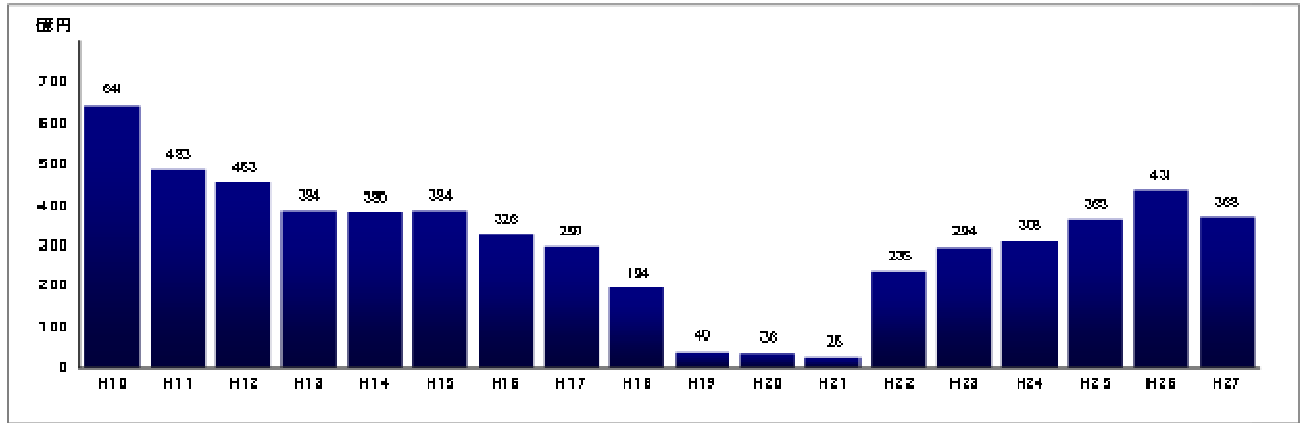


※ 数値は、H26年度までは決算額、H27年度は9月補正後の見込みとしている。

※ 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いた県債残高であり、今後、税収等により償還しなければならない県債残高を意味する。

⑥ 財源調整的基金残高の減少

- 財源調整的基金は、H21年度末には、ほぼ底をついた状況。
- H22年度においては、中期財政健全化計画（H23～H27）で見込んでいる特別の財源対策として、普通交付税・臨時財政対策債が当初予算を上回った額などを計画的に積立て。
- H27年度は、特別の財源対策として、93億円を取り崩すことなどにより、H27年度末残高は368億円となる見込み。

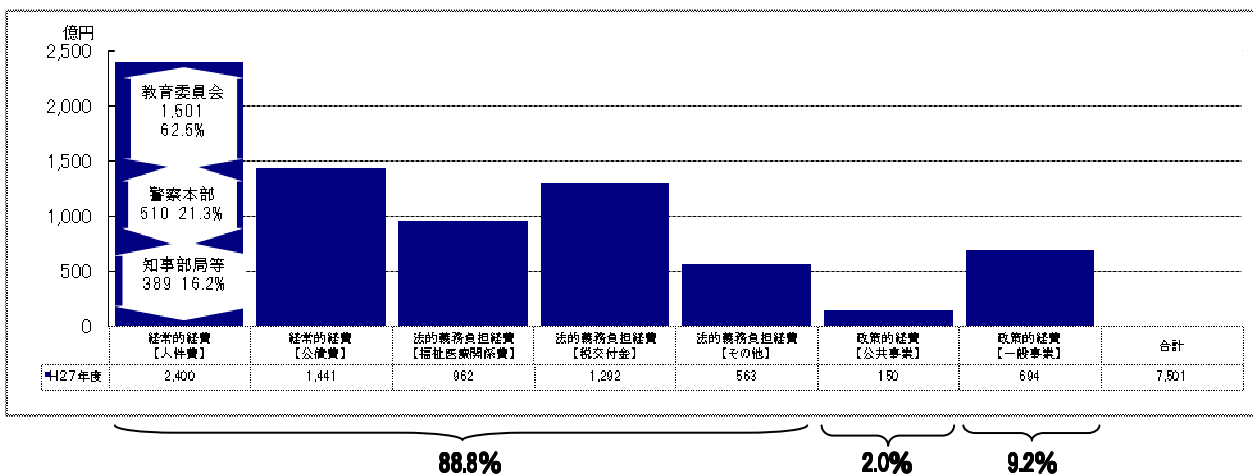


※ 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことで、本県では財政調整基金と減債基金の一部をいう。

※ 数値は、年度末（5月末）残高、H27年度は9月補正後の残高見込みである。

（参考）歳出構造の状況（平成27年度当初予算 ※一般財源ベース）

- 平成27年度当初予算における歳出の経費区分別内訳（一般財源ベース）は、経常的経費（人件費、公債費）及び法的義務負担経費で全体の88.8%を占める。
- 経常的経費の人件費の構成は、教育委員会62.5%、警察本部21.3%、知事部局等16.2%。



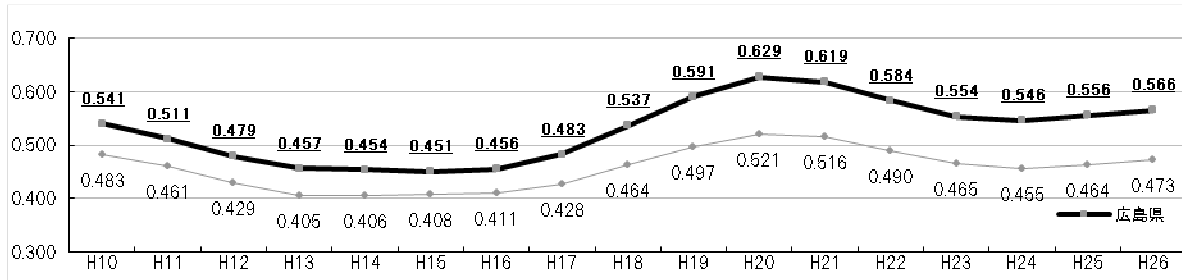
(3) 財政指標

■ 近年、財政指標は、これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、今後、公債費の増加が見込まれるなど、実質的には、依然厳しい財政状況が続いています。

① 財政力指数

[財政力指数] 財政力を示す指標
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準財政収入額／基準財政需要額）
（当該年度を含む過去3年間の平均）

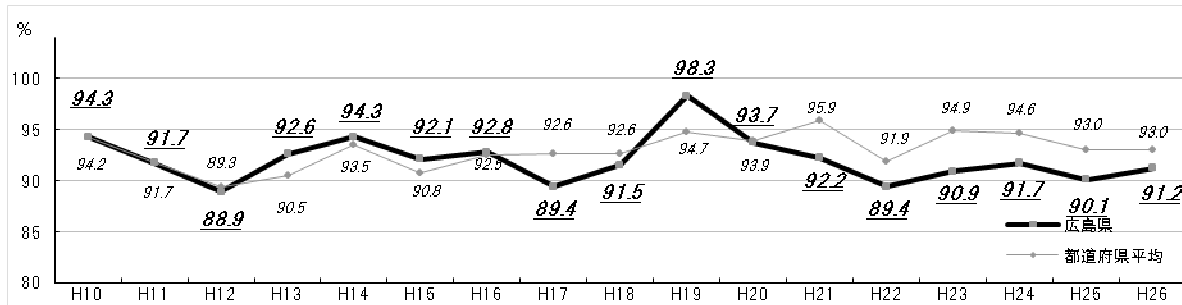
- H26年度の財政力指数は、0.566ポイントとなっており、全国平均を上回る。
- H26年度は、基準財政収入額の増などにより、2年連続で上昇。



② 経常収支比率

[経常収支比率] 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

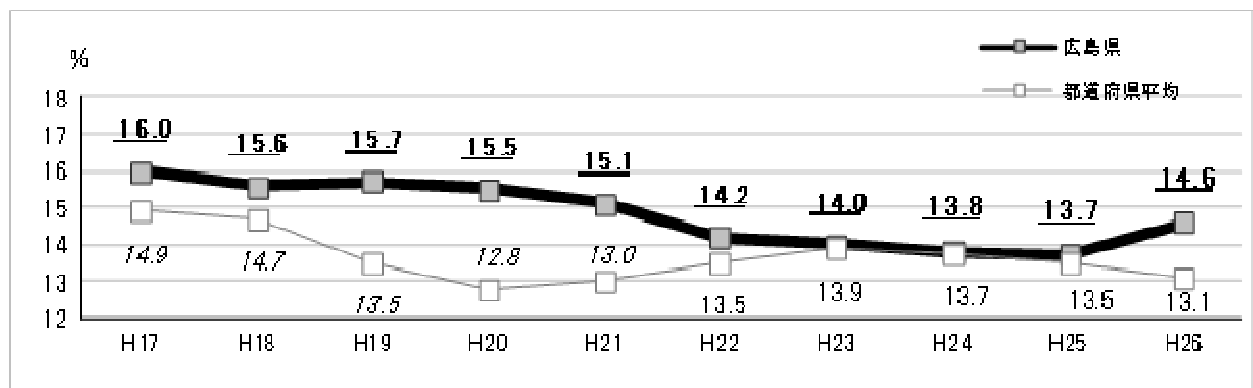
- H26年度の経常収支比率は、91.2%となっており、前年度と比べ1.1ポイント上昇。
- H26年度まで、全国平均を6年連続下回る水準で推移。



③ 実質公債費比率

[実質公債費比率] 財政構造の弾力性を判断する指標
一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものを含む）の標準財政規模に対する比率
（当該年度を含む過去3年間の平均）

- H26年度の実質公債費比率は、14.6%となっており、7年ぶりに増加。
- H26年度は、全国平均を上回る水準。

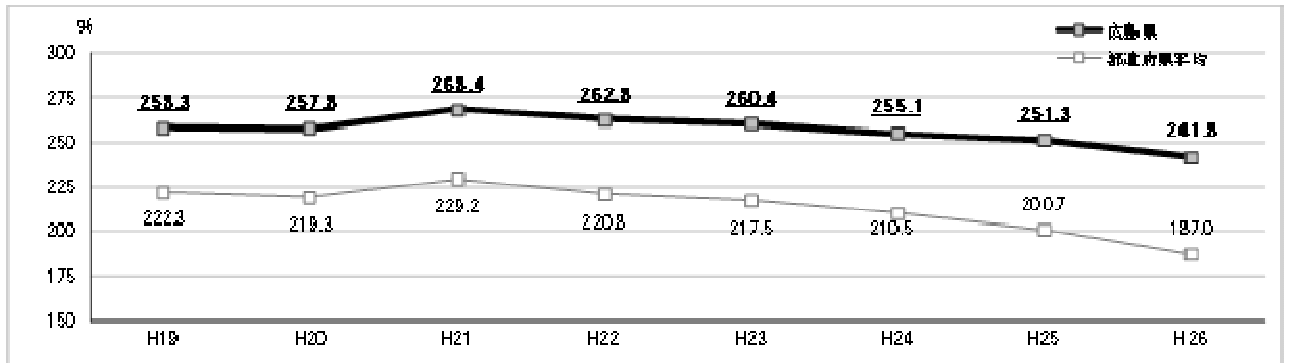


※ 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

④ 将来負担比率

〔将来負担比率〕 財政構造の持続可能性を判断する指標
 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

- H26年度の将来負担比率は、241.8%となっており、前年度と比べ9.5ポイント低下。
- ただし、全国平均を大きく上回る水準で引き続き推移。

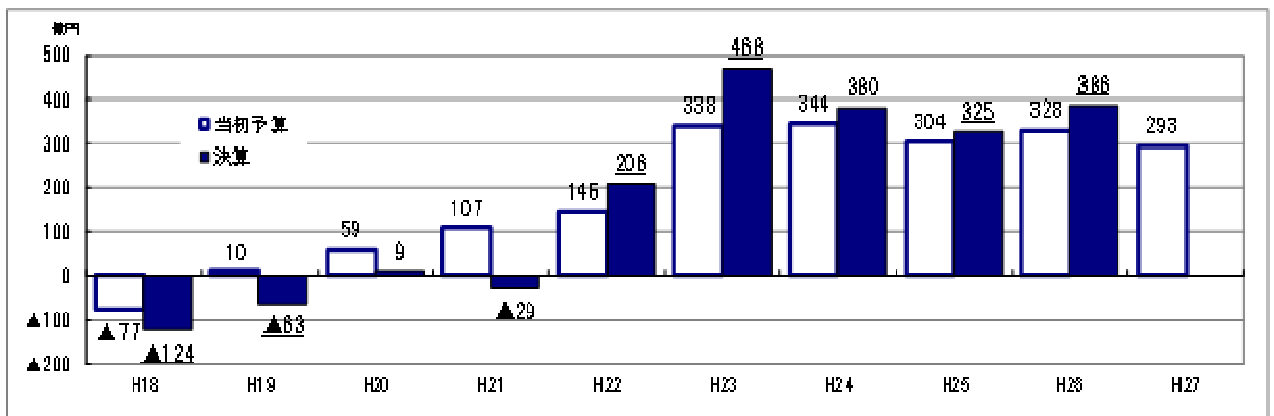


※ 比率が400%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

⑤ プライマリーバランス

〔プライマリーバランス〕 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- プライマリーバランスは、当初予算ベースで9年連続の黒字。
- 決算ベースでは、H22年度からH26年度まで5年連続の黒字。



(4) 健全化判断比率

- 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 平成26年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費や社会保障関係費の増加が見込まれるなど、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成25年度	—	—	14.6%	241.8%
平成25年度（参考）			12.7%	251.3%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	15.0%	25.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

全国の状況

- 本県の実質公債費比率（14.6%）、将来負担比率（241.8%）は、いずれも基準を下回っていますが、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から29番目、41番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

実質公債費比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	0.7	25	大分県	14.4
2	千葉県	11.2	26	静岡県	14.5
3	和歌山県	11.9	27	滋賀県	14.5
4	栃木県	11.8	28	秋田県	14.6
5	神奈川県	11.9	29	広島県	14.6
6	奈良県	12.0	30	三重県	14.7
7	高知県	12.0	31	石川県	14.9
8	佐賀県	12.1	32	愛知県	15.1
9	群馬県	12.2	33	山口県	15.1
10	沖縄県	12.2	34	福井県	15.3
11	埼玉県	12.3	35	岐阜県	15.3
12	鳥取県	12.6	36	青森県	15.5
13	福島県	12.7	37	鹿児島県	15.6
14	鳥取県	12.7	38	京都府	15.7
15	岡山県	12.8	39	兵庫県	15.8
16	熊本県	13.0	40	富山県	16.1
17	愛媛県	13.2	41	山梨県	16.2
18	茨城県	13.3	42	宮崎県	16.7
19	香川県	13.4	43	新潟県	16.8
20	長野県	13.5	44	徳島県	18.9
21	山形県	13.8	45	大阪府	19.0
22	長崎県	14.0	46	岩手県	20.4
23	宮城県	14.1	47	北海道	20.8
24	福岡県	14.2		加重平均	13.1

将来負担比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	49.7	25	熊本県	194.2
2	沖縄県	57.2	26	岐阜県	195.0
3	栃木県	106.2	27	滋賀県	198.7
4	鳥取県	107.2	28	岡山県	203.0
5	佐賀県	108.2	29	埼玉県	203.5
6	宮崎県	132.1	30	大阪府	208.4
7	福島県	140.0	31	愛知県	212.7
8	神奈川県	142.9	32	山梨県	213.2
9	青森県	153.2	33	山口県	216.3
10	高知県	158.0	34	石川県	217.2
11	愛媛県	158.0	35	鹿児島県	226.4
12	群馬県	162.8	36	静岡県	229.8
13	千葉県	164.6	37	山形県	230.2
14	大分県	165.7	38	岩手県	236.3
15	奈良県	171.0	39	茨城県	237.1
16	福井県	171.1	40	秋田県	241.2
17	鳥取県	177.3	41	広島県	241.8
18	長野県	179.8	42	福岡県	247.7
19	長崎県	179.8	43	京都府	254.3
20	宮城県	187.2	44	富山県	264.3
21	徳島県	187.6	45	新潟県	288.6
22	和歌山県	188.3	46	北海道	317.4
23	三重県	189.3	47	兵庫県	333.0
24	香川県	191.7		加重平均	187.0

2 財政健全化に向けた取組

(1) 中期財政健全化計画の概要

【基本的な考え方】

計画の目的	弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、計画的かつ着実に、財政健全化策に取り組むことにより、「ひろしま未来チャレンジビジョン」の「人づくり」「新たな経済成長」「安心な暮らしづくり」「豊かな地域づくり」の4つの挑戦を着実に実施していく上での財政面の「基盤づくり」を推進
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ フロー指標、ストック指標などを今後の財政運営の指針とし、計画的かつ着実に、財政健全化に向けた取組を推進 ■ その取組に際して、一定の見直しに基づき見込まれる歳入に対して、歳出をマネジメントしていくための財政フレームを設定

【計画の概要】

計画期間	平成23年度～平成27年度〔5年間〕
財政健全化に向けた目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける〔フロー指標〕 ■ 将来負担比率を288%未満に抑制する〔ストック指標〕 ■ 「実質的な県債残高」を5年間で1,400億円程度縮減する
財政健全化策	<p>① 経常的経費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人件費マネジメント（職員数の見直し、給与構造改革 等） ○ 公債費の抑制 <p>② 特別の財源対策（歳入対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財産の売払い ○ 収入未済額の縮減 ○ 基金の活用 <p>③ 政策的経費の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業の見直し〔H22⇒H27〕 <ul style="list-style-type: none"> ・一般事業 : ▲10.0%〔一財ベース〕 ○ 普通建設事業費等の見直し〔H22⇒H27〕 <ul style="list-style-type: none"> ・補助公共・単独公共（建設） : ▲20.0%〔一財ベース〕 ・国直轄事業負担金 : ▲10.0%〔一財ベース〕 ・単独公共（維持） : 0.0% ・その他の投資的経費 <ul style="list-style-type: none"> 学校耐震化対策を除く : ▲20.0%〔一財ベース〕 学校耐震化対策 : 0.0%

※詳細は、広島県ホームページを参照してください。

「<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/1293500588474.html>」

(2) 財政健全化対策

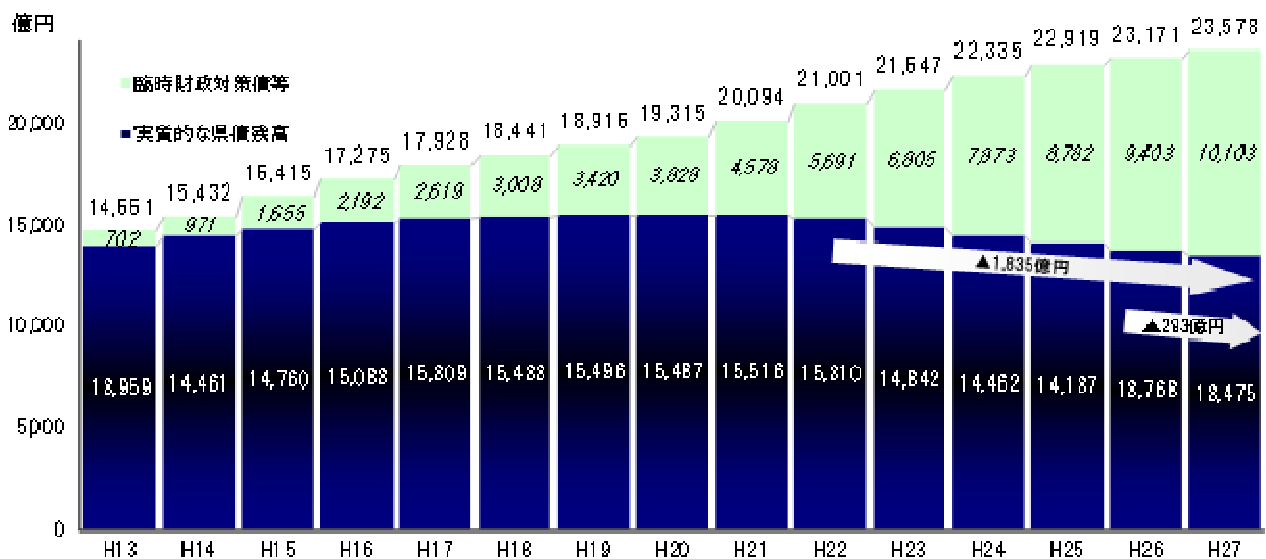
○ 中期財政健全化計画に基づく取組を計画的に進めており、計画の最終年度であるH27年度末には、全ての指標(①経常収支比率、②将来負担比率、③実質的な県債残高)で目標を達成する見込み

○ 今後、「災害に強いまちづくり」や「地方創生」などを積極的に推進していくためにも、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立が不可欠であることから、未だ全国的に高い水準にある将来負担比率(H26決算:全国平均187.0%)の抑制をはじめ、より一層、財政健全化に取り組む必要がある

財政指標	目 標	H27見込み ^{※1} (試算)	備 考
経常収支比率 〔フロー指標〕	90%程度の水準に可能な限り 近づける	91.1%	計画時(対策後) 92.1%
将来負担比率 〔ストック指標〕	288%未満に抑制する	251.1%	計画時(対策後) 283.1%
実質的な県債残高 ^{※2}	5年間で、1,400億円程度縮減する	H26⇒H27 ▲293億円	H22年度比 ▲1,835億円

※1 数値は、一定条件のもと、当初予算案をベースに試算しており、今後の補正等の状況により変動する。

※2 実質的な県債残高とは、県債のうち、後年度全額交付税措置のある臨時財政対策債等を除いた残高である。

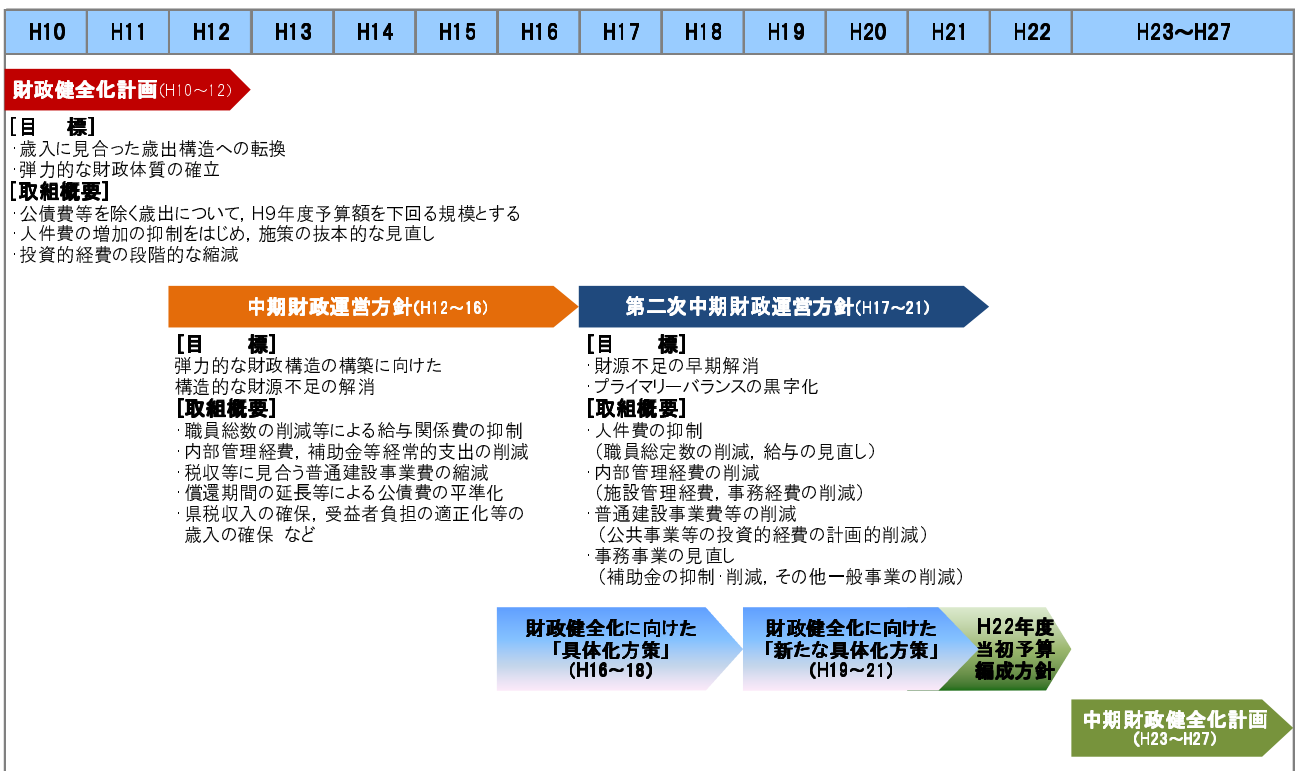


※ H25年度までは決算額、H26年度は決算見込み、H27年度は当初予算編成時の見込みとしている。
 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債、減税補てん債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて、一定のルールで償還基金に積み立てた額を、償還したものとみなして、その額を除いた県債残高であり、今後、税金等により償還しなければならぬ県債残高を意味する。

(3) これまでの財政健全化の取組

ア 総括

- 本県では、平成9年に「財政健全化計画」、平成12年に「中期財政運営方針」、更に平成16年に「第二次中期財政運営方針」を策定するとともに、財政健全化に向けた具体化方策を策定し、これに沿って、計画的かつ着実に財政健全化に取り組んできました。
- これまで人件費の抑制や、公共事業費の計画的削減など、全国に先駆けて、抜本的な行財政改革に取り組んできたことにより、人件費のうち退職手当は平成27年度にピークを迎えるほか、償還費用について100%交付税措置のある臨時財政対策債分を除く公債費も、平成26年度にピークを迎え、その後は減少する見込みであるなど、一定の成果が表れてきています。
- しかしながら、景気悪化に伴って大幅に減少した県税収入は、今後も大幅な増加が見込めないことや、高齢化の進展に伴う福祉医療関係費の増加などにより、引き続き、財政健全化に向けた取組を行う必要があります、その取組は未だ道半ばの状況にあります。
- 一方で、人口減少・少子高齢化、経済分野を始めとするグローバル化の進展など、時代の転換点に立つ中で、社会経済状況等の変化に迅速に対応し、より良い県民サービスを提供するためには、広島県の底力を最大限に引き出し、新たな活力を創出するための施策を推進していく必要があります。
- このため、平成23年度から5年間を計画期間とする「中期財政健全化計画」を策定し、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、計画的かつ着実に、財政健全化策に取り組むことにより、「ひろしま未来チャレンジビジョン」に掲げた4つの挑戦を着実に実施していく上での、財政面の「基盤づくり」を進めていくこととしています。



イ 財源不足額への対応（平成16年度～22年度）

各年度の財源不足額については、財政健全化に向けた「具体化方策」等に基づき、歳出・歳入両面からの財政健全化対策を行った上で、なお、不足する額について、財源対策を実施。

（単位：億円）

区 分	具体化方策			新たな具体化方策			H22当初 予算の取組	
	H16	H17	H18	H19	H20	H21		
財源不足額	▲ 631	▲ 720	▲ 840	▲ 632	▲ 652	▲ 662	▲ 424	
対 応 状 況	財政健全化対策 ・ 内部努力の徹底 ・ 施策の見直し ・ 歳入の確保	180	300	393	156	320	409	120
	財源対策	451	420	447	476	332	253	304
	行政改革推進債の発行	50	50	120	226	199	184	205
	財源調整的基金の取崩し	281	220	207	133	19	13	-
	新たな財源対策（公債費平準化等）	120	150	120	117	114	56	99

※ 数値は一般財源ベース

① 財政健全化に向けた「具体化方策」（平成16年度～18年度）の取組

平成16年度から18年度までの間に、393億円の財源不足額を圧縮。

（単位：億円）

区 分	取 組 内 容	H18効果額 [対H15]
歳 出	内部努力の徹底	186
	人件費の抑制	124
	内部管理経費の削減	62
	施策の見直し	177
	普通建設事業費等の削減	122
	事務事業の見直し	55
歳入	歳入の確保	30
合 計		393

※ 効果額は一般財源ベース

② 財政健全化に向けた「新たな具体化方策」（平成19年度～21年度）の取組

平成19年度から21年度までの間に、409億円の財源不足額を圧縮。

(単位:億円)

区 分	取 組 内 容	H21効果額 [対H18]
歳出	内部努力の徹底	186
	人件費の抑制	136
	内部管理経費の削減	50
	施策の見直し	186
	普通建設事業費等の削減	123
歳入	事務事業の見直し	63
	歳入の確保	37
合 計		409

※ 効果額は一般財源ベース

③ 平成22年度当初予算における取組

事業仕分けの実施など、歳出・歳入を徹底的に見直し、120億円の財源不足額を圧縮。

(単位:億円)

区 分	取 組 内 容	H22効果額
歳出	内部努力の徹底	36
	人件費の抑制	18
	内部管理経費の削減	18
	施策の見直し	72
	普通建設事業費等の削減	26
歳入	事務事業の見直し	46
	歳入の確保	12
合 計		120

※ 効果額は一般財源ベース

3 平成26年度決算の状況

(1) 普通会計決算の状況

- 歳入総額は、9,240億円余で、前年度と比べ0.2%の増加となっています。
- 歳出総額は、9,098億円余で、前年度と比べ0.1%の増加となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。

普通会計決算推移

(単位：千円、%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入総額	961,533,793	921,438,180	900,106,460	922,380,910	924,099,816
歳出総額	945,113,154	912,066,177	887,501,485	908,963,800	909,885,208
歳入歳出差引額	16,420,639	9,372,003	12,604,975	13,417,110	14,214,608
翌年度に繰り越すべき財源	10,935,789	6,511,720	9,893,920	9,322,359	9,639,095
実質収支	5,484,850	2,860,283	2,711,055	4,094,751	4,575,513
単年度収支	3,085,592	△ 2,624,567	△ 149,228	1,383,696	480,762
実質単年度収支	2,787,140	1,537,976	1,466,870	6,709,615	7,169,195

普通会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

科 目	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
地 方 税	324,264,301	35.1	308,657,792	33.5	15,606,509	105.1
地 方 譲 与 税	55,971,474	6.1	47,230,090	5.1	8,741,384	118.5
地 方 特 例 交 付 金	1,011,007	0.1	1,068,693	0.1	△ 57,686	94.6
地 方 交 付 税	186,563,390	20.2	186,758,198	20.2	△ 194,808	99.9
交通安全対策特別交付金	646,256	0.1	728,813	0.1	△ 82,557	88.7
分 担 金 及 び 負 担 金	3,552,538	0.4	3,508,865	0.4	43,673	101.2
使 用 料	6,801,289	0.7	5,144,155	0.5	1,657,134	132.2
手 数 料	4,158,203	0.4	3,943,987	0.4	214,216	105.4
国 庫 支 出 金	103,867,891	11.2	120,634,951	13.1	△ 16,767,060	86.1
財 産 収 入	5,383,868	0.6	3,514,327	0.4	1,869,541	153.2
寄 附 金	20,236	0.0	48,455	0.0	△ 28,219	41.8
繰 入 金	20,312,335	2.2	20,687,888	2.2	△ 375,553	98.2
繰 越 金	13,417,110	1.5	12,604,975	1.4	812,135	106.4
諸 収 入	47,129,973	5.1	46,751,399	5.1	378,574	100.8
地 方 債	150,999,945	16.3	161,098,322	17.5	△ 10,098,377	93.7
計	924,099,816	100.0	922,380,910	100.0	1,718,906	100.2

普通会計歳出決算状況(目的別)

(単位: 千円, %)

科 目	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	1,959,871	0.2	1,894,858	0.2	65,013	103.4
総 務 費	52,048,477	5.7	54,679,583	6.0	△ 2,631,106	95.2
民 生 費	151,879,820	16.7	145,794,126	16.0	6,085,694	104.2
衛 生 費	37,897,989	4.2	38,174,838	4.2	△ 276,849	99.3
労 働 費	4,716,892	0.5	7,716,745	0.7	△ 2,999,853	61.1
農 林 水 産 業 費	31,231,709	3.4	47,736,905	5.3	△ 16,505,196	65.4
商 工 費	39,200,562	4.3	39,898,835	4.4	△ 698,273	98.2
土 木 費	83,803,332	9.2	91,093,288	10.0	△ 7,289,956	92.0
警 察 費	58,245,376	6.4	56,635,526	6.2	1,609,850	102.8
教 育 費	242,030,303	26.6	234,398,927	25.8	7,631,376	103.3
災 害 復 旧 費	3,104,786	0.4	1,383,141	0.2	1,721,645	224.5
公 債 費	157,310,719	17.3	147,820,254	16.3	9,490,465	106.4
利 子 割 交 付 金	1,066,031	0.1	1,088,000	0.1	△ 21,969	98.0
配 当 割 交 付 金	2,977,069	0.3	1,620,793	0.2	1,356,276	183.7
株式等譲渡所得割交付金	1,608,118	0.2	2,402,892	0.3	△ 794,774	66.9
地方消費税交付金	33,603,447	3.7	27,739,388	3.1	5,864,059	121.1
ゴルフ場利用税交付金	536,707	0.1	570,000	0.1	△ 33,293	94.2
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	-
自動車取得税交付金	1,259,000	0.1	2,901,540	0.3	△ 1,642,540	43.4
軽油引取税交付金	5,405,000	0.6	5,414,161	0.6	△ 9,161	99.8
計	909,885,208	100.0	908,963,800	100.0	921,408	100.1

普通会計歳出決算状況(性質別)

(単位: 千円, %)

科 目	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	288,678,325	31.7	281,721,046	31.0	6,957,279	102.5
物 件 費	25,147,415	2.8	24,602,012	2.7	545,403	102.2
維 持 補 修 費	11,264,536	1.2	10,044,518	1.1	1,220,018	112.1
扶 助 費	25,106,475	2.8	26,175,920	2.9	△ 1,069,445	95.9
補 助 費 等	235,186,808	25.9	245,295,936	27.0	△ 10,109,128	95.9
普 通 建 設 事 業 費	103,267,826	11.3	106,062,854	11.6	△ 2,795,028	97.4
災 害 復 旧 事 業 費	3,104,786	0.3	1,383,141	0.2	1,721,645	224.5
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	156,674,960	17.2	147,267,666	16.2	9,407,294	106.4
積 立 金	29,855,934	3.3	30,824,468	3.4	△ 968,534	96.9
投 資 及 び 出 資 金	744,012	0.1	5,106,536	0.6	△ 4,362,524	14.6
貸 付 金	27,530,822	3.0	27,872,728	3.0	△ 341,906	98.8
繰 出 金	3,323,309	0.4	2,606,975	0.3	716,334	127.5
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
計	909,885,208	100.0	908,963,800	100.0	921,408	100.1

(2) 一般会計決算の状況

- 歳入総額は、9,556億円余で、前年度と比べ0.9%の増加となっています。
- 歳出総額は、9,468億円余で、前年度と比べ0.9%の増加となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。

一般会計決算推移

(単位：千円)

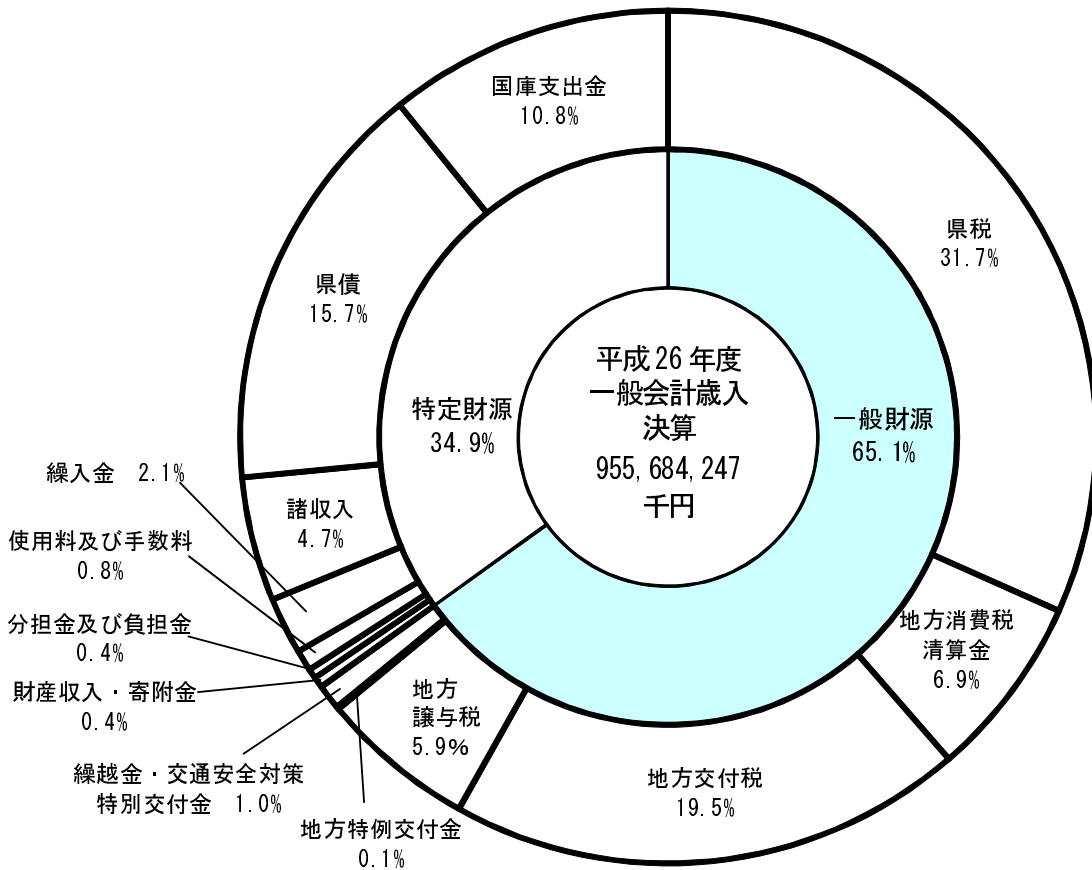
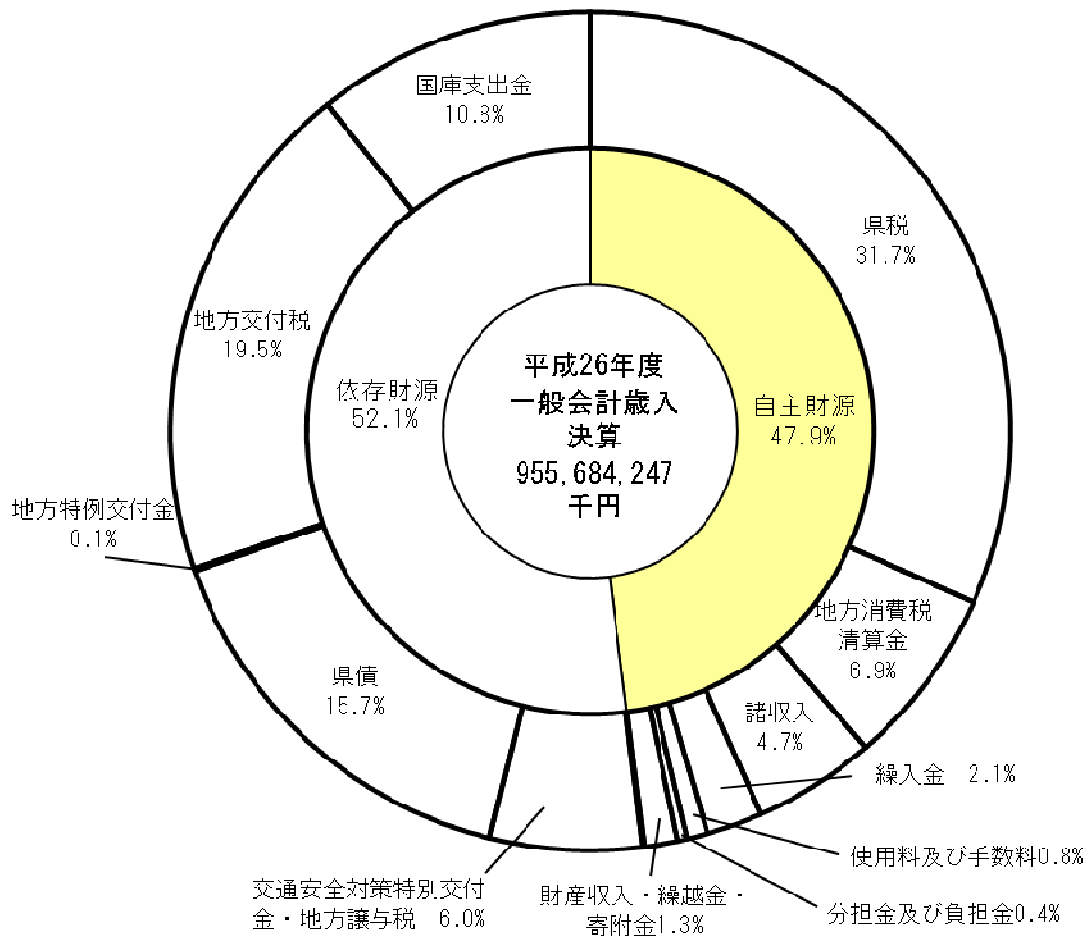
区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入総額	983,785,383	944,802,896	926,107,141	947,147,989	955,684,247
歳出総額	971,883,764	939,486,471	918,005,427	938,763,922	946,801,350
歳入歳出差引額	11,901,619	5,316,425	8,101,714	8,384,067	8,882,897
翌年度に繰り越すべき財源	7,313,864	2,916,799	5,793,847	4,748,185	4,884,295
実質収支	4,587,755	2,399,626	2,307,867	3,635,882	3,998,602
単年度収支	2,678,098	△ 2,188,129	△ 91,759	1,328,015	362,720
実質単年度収支	2,379,646	1,974,414	1,152,945	6,653,934	7,051,153

一般会計歳入決算状況

(単位：千円, %)

科 目	平成26年度		平成25年度		増減比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
県 税	302,820,323	31.7	291,147,226	30.7	11,673,097	104.0
地方消費税清算金	66,195,172	6.9	54,639,362	5.8	11,555,810	121.1
地方譲与税	55,971,474	5.9	47,230,090	5.0	8,741,384	118.5
地方特例交付金	1,011,007	0.1	1,068,693	0.1	△ 57,686	94.6
地方交付税	186,563,390	19.5	186,758,198	19.7	△ 194,808	99.9
交通安全対策特別交付金	646,256	0.1	728,813	0.1	△ 82,557	88.7
分担金及び負担金	3,546,481	0.4	3,502,133	0.4	44,348	101.3
使用料及び手数料	7,583,956	0.8	5,665,213	0.6	1,918,743	133.9
国庫支出金	103,098,999	10.8	119,792,760	12.6	△ 16,693,761	86.1
財産収入	3,857,558	0.4	2,634,339	0.3	1,223,219	146.4
寄附金	20,236	0.0	48,456	0.0	△ 28,220	41.8
繰入金	20,645,393	2.1	21,184,781	2.2	△ 539,388	97.5
繰越金	8,384,067	0.9	8,101,714	0.9	282,353	103.5
諸収入	45,122,756	4.7	44,233,089	4.7	889,667	102.0
県 債	150,217,179	15.7	160,413,122	16.9	△ 10,195,943	93.6
計	955,684,247	99.9	947,147,989	100.0	8,536,258	100.9

一般会計歳入決算状況及び財源別状況



県 税 収 入 実 績

(単位：千円、%)

区 分 税 目	平 成 2 6 年 度						平 成 2 5 年 度				D-G	C/F
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比	C/A	C/B (D)	調 定 額 (E)	収 入 済 額 (F)	構 成 比	F/E (G)		
人 民 税	105,031,000	110,898,917	105,138,546	34.7	100.1	94.8	109,358,288	103,005,599	35.4	94.2	0.6	102.1
利 子 割	18,171,000	18,328,733	18,232,116	6.0	100.3	99.5	16,415,246	16,305,897	5.6	99.3	0.2	111.8
事 業 税	2,139,000	2,007,906	2,007,906	0.7	93.9	100.0	2,214,522	2,214,522	0.8	100.0	0.0	90.7
個 人 法 人	3,491,000	3,673,534	3,515,061	1.2	100.7	95.7	3,537,566	3,332,509	1.1	94.2	1.5	105.5
法 人	58,783,000	59,465,439	59,267,114	19.6	100.8	99.7	54,737,166	54,484,436	18.7	99.5	0.2	108.8
地 方 消 費 税	44,642,000	45,347,154	45,347,154	15.0	101.6	100.0	39,595,814	39,595,814	13.6	100.0	0.0	114.5
不 動 産 取 得 税	6,690,000	7,338,524	6,678,331	2.2	99.8	91.0	7,281,685	6,549,934	2.2	90.0	1.0	102.0
県 た ば こ 税	3,162,000	3,167,616	3,167,616	1.0	100.2	100.0	3,528,564	3,528,564	1.2	100.0	0.0	89.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	787,000	782,293	780,842	0.2	99.2	99.8	820,682	810,437	0.3	98.8	1.0	96.3
自 動 車 税	33,377,000	33,925,919	33,438,063	11.0	100.2	98.6	34,465,987	33,838,308	11.6	98.2	0.4	98.8
鉦 区 税	5,000	4,836	4,836	0.0	96.7	100.0	4,846	4,846	0.0	100.0	0.0	99.8
自 動 車 取 得 税	1,741,000	1,719,593	1,719,593	0.6	98.8	100.0	3,998,541	3,998,541	1.4	100.0	0.0	43.0
軽 油 引 取 税	23,076,000	23,484,905	22,942,669	7.6	99.4	97.7	23,485,478	22,928,039	7.9	97.6	0.1	100.1
狩 猟 税	37,000	37,461	37,457	0.0	101.2	100.0	37,165	37,165	0.0	100.0	0.0	100.8
入 猟 税	0	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	-
産 業 廃 棄 物 埋 立 税	556,000	543,019	543,019	0.2	97.7	100.0	512,615	512,615	0.2	100.0	0.0	105.9
旧 法 による 特 別 地 方 消 費 税	0	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	-
軽 油 引 取 税	0	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	-
県 税 合 計	301,688,000	310,725,849	302,820,323	100.0	100.4	97.5	299,994,165	291,147,226	100.0	97.1	0.4	104.0

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目 的 別)

(単位：千円、%)

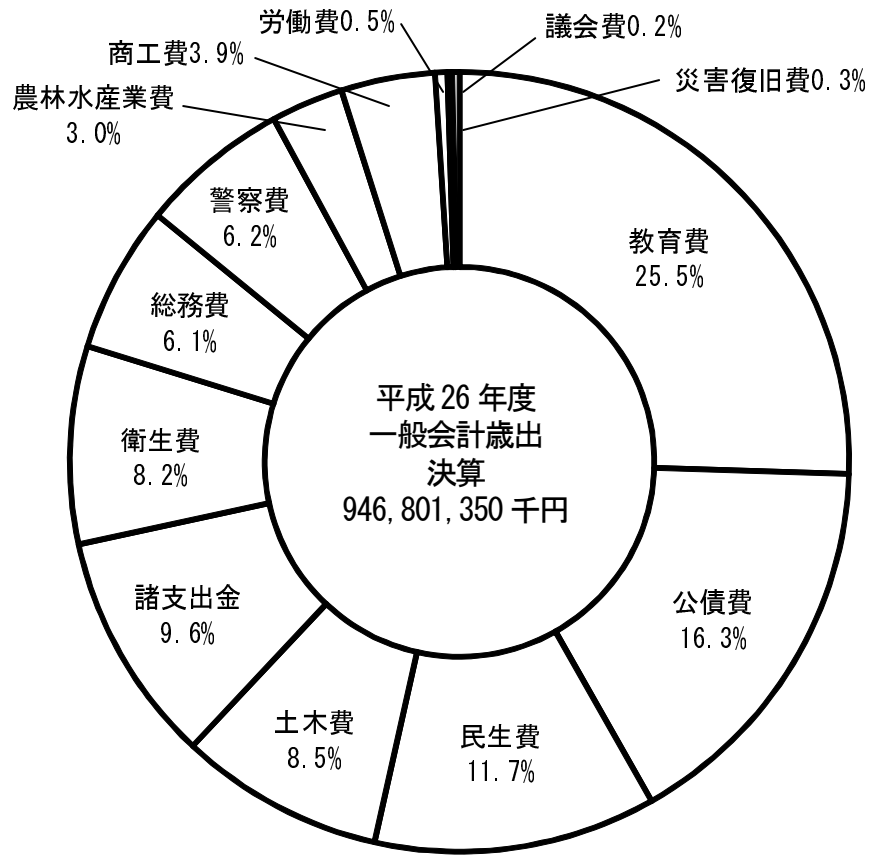
科 目	平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		増 減 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
議 会 費	1,963,751	0.2	1,859,249	0.2	104,502	105.6
総 務 費	57,625,525	6.1	60,259,960	6.4	△ 2,634,435	95.6
民 生 費	110,879,516	11.7	105,099,720	11.2	5,779,796	105.5
衛 生 費	77,144,733	8.2	77,148,808	8.2	△ 4,075	100.0
労 働 費	4,213,913	0.5	6,738,791	0.7	△ 2,524,878	62.5
農 林 水 産 業 費	28,359,633	3.0	45,597,797	4.9	△ 17,238,164	62.2
商 工 業 費	37,314,889	3.9	36,047,274	3.9	1,267,615	103.5
土 木 費	80,211,275	8.5	90,275,024	9.6	△ 10,063,749	88.9
警 察 費	58,780,478	6.2	57,181,018	6.1	1,599,460	102.8
教 育 費	241,477,901	25.5	233,630,843	24.9	7,847,058	103.4
災 害 復 旧 費	3,006,210	0.3	1,181,600	0.1	1,824,610	254.4
公 債 費	154,609,105	16.3	144,867,817	15.4	9,741,288	106.7
諸 支 出 金	91,214,421	9.6	78,876,021	8.4	12,338,400	115.6
計	946,801,350	100.0	938,763,922	100.0	8,037,428	100.9

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性 質 別)

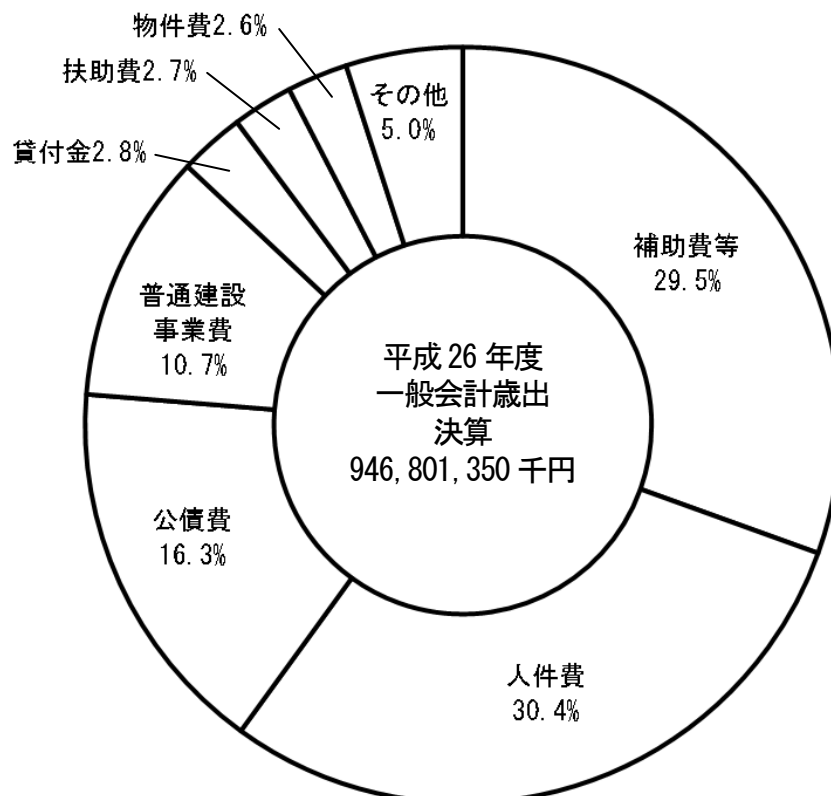
(単位：千円、%)

科 目	平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		増 減 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
人 件 費	288,344,767	30.4	281,407,015	30.0	6,937,752	102.5
物 件 費	24,557,326	2.6	24,140,244	2.6	417,082	101.7
維 持 補 修 費	10,356,711	1.1	9,168,947	1.0	1,187,764	113.0
扶 助 費	25,103,940	2.7	26,172,867	2.8	△ 1,068,927	95.9
補 助 費 等	279,439,807	29.5	281,813,261	30.0	△ 2,373,454	99.2
普 通 建 設 事 業 費	101,334,040	10.7	104,687,604	11.2	△ 3,353,564	96.8
災 害 復 旧 事 業 費	3,104,786	0.3	1,383,141	0.1	1,721,645	224.5
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	153,973,047	16.3	144,315,236	15.3	9,657,811	106.7
積 立 金	29,220,178	3.1	30,714,782	3.3	△ 1,494,604	95.1
投 資 及 び 出 資 金	744,012	0.1	5,106,536	0.5	△ 4,362,524	14.6
貸 付 金	26,587,177	2.8	27,122,238	2.9	△ 535,061	98.0
繰 出 金	4,035,559	0.4	2,732,051	0.3	1,303,508	147.7
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	-
計	946,801,350	100.0	938,763,922	100.0	8,037,428	100.9

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目 的 別)



一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性 質 別)



(3) 特別会計決算の状況

- 全ての特別会計を合わせた歳入決算額は、3,533億円余、歳出決算額は3,478億円余となっています。
- 各特別会計の決算額は、次のとおりです。

特別会計決算推移

(単位：千円、%)

年 度	会計数	歳 入		歳 出	
		決算額	前年度比	決算額	前年度比
平成21年度	12	293,592,766	99.7	287,662,831	99.1
平成22年度	12	275,471,114	93.8	268,035,641	93.2
平成23年度	12	247,156,430	89.7	242,605,264	90.5
平成24年度	12	286,315,380	115.8	279,939,105	115.4
平成25年度	12	322,165,336	112.5	316,701,211	113.1
平成26年度	12	353,349,926	109.7	347,823,185	109.8

特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

会 計 名	歳 入			
	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減額 (A) - (B)	(A) / (B)
証 紙 等	3,786,243	7,972,523	△ 4,186,280	47.5
管 理 事 務 費	455,000	415,677	39,323	109.5
公 共 用 地 等 取 得 事 業	0	0	0	—
公 債 管 理	314,690,769	275,244,120	39,446,649	114.3
母 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	446,840	442,335	4,505	101.0
中 小 企 業 支 援 資 金	3,337,957	3,411,496	△ 73,539	97.8
農 林 水 産 振 興 資 金	109,776	114,244	△ 4,468	96.1
県 営 林 事 業 費	868,228	155,271	712,957	559.2
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	13,370,821	19,070,375	△ 5,699,554	70.1
流 域 下 水 道 事 業 費	7,420,091	7,033,396	386,695	105.5
県 営 住 宅 事 業 費	5,217,007	4,877,602	339,405	107.0
高 等 学 校 等 奨 学 金	3,647,194	3,428,297	218,897	106.4
計	353,349,926	322,165,336	31,184,590	109.7

会 計 名	歳 出			
	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減額 (A) - (B)	(A) / (B)
証 紙 等	3,534,997	7,883,653	△ 4,348,656	44.8
管 理 事 務 費	444,680	405,487	39,193	109.7
公 共 用 地 等 取 得 事 業	0	0	0	—
公 債 管 理	314,690,769	275,244,120	39,446,649	114.3
母 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	240,171	276,564	△ 36,393	86.8
中 小 企 業 支 援 資 金	2,118,140	2,057,246	60,894	103.0
農 林 水 産 振 興 資 金	11,789	23,868	△ 12,079	49.4
県 営 林 事 業 費	866,752	155,271	711,481	558.2
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	13,176,775	18,641,479	△ 5,464,704	70.7
流 域 下 水 道 事 業 費	7,419,107	7,031,209	387,898	105.5
県 営 住 宅 事 業 費	4,894,644	4,498,873	395,771	108.8
高 等 学 校 等 奨 学 金	425,361	483,441	△ 58,080	88.0
計	347,823,185	316,701,211	31,121,974	109.8

参考① 決算関係スケジュール

○ 地方自治法第233条、地方公営企業法第30条などに基づいて、決算の調製、監査委員の審査、議会の認定などを行っています。

(前年度日程を参考に作成)

	会計管理者 公営企業管理者	知事	監査委員	議会
3月 〈繰越〉				
4月	○公営企業の決算を調製し、知事へ提出 【地公法30①】 ※事業年度終了後2月以内			
5月 〈繰越〉		○監査委員へ審査依頼 ・決算書等 【地公法30②】		
6月	○歳入歳出決算を調製し、知事へ提出 【自治法233①】 ※出納閉鎖後3箇月以内	○監査委員へ審査依頼 ・歳入歳出決算書等 【自治法233②】	○決算審査 ・歳入歳出決算 ・公営企業決算 ○審査意見書の決定 ○知事へ提出	
7月				
8月				
9月		○決算認定議案を議会へ提出 【自治法233③】 ※次の通常予算を審議する議会まで 【地公法30④】 ※事業終了後、3月経過後の最初の定例会		○決算認定議案の審議(9月定例会) ・決算特別委員会の設置
10月				○決算特別委員会の審査・表決
11月				
12月				○決算認定議案の議決(12月定例会) 【自治法96③】
1月				

注：その他に決算認定議案の提出に当たっては、次の事項が監査委員意見を付して報告される。

- ・基金運用状況【自治法241⑤】
- ・健全化判断比率及び資金不足比率【財政健全化法3①、22①】

参考② 社会保障の充実・安定化

- 平成 26 年度の税率引き上げ分の地方消費税収（市町交付金等を除く）は 55 億円であり，社会保障の充実のため，次の少子化対策や医療・介護サービス等の事業を実施するほか，社会保障の安定化のために充てました。

（単位：千円）

事業名	H 2 6 決算（充実分）		
	全体	国費	地方分
少子化対策			
市町子育て支援事業補助金	410,356	—	410,356
保育士処遇改善事業	29,098	—	29,098
児童虐待防止対策事業	30,865	—	30,865
子育てサポートステーション運営事業	171,008	—	171,008
子育て環境改善事業	23,412	—	23,412
広島キッズシティ補助金	1,000	—	1,000
子育てポータルサイト運営事業	4,536	—	4,536
こども家庭センター運営費（環境改善分）	255	—	255
小 計	670,530	—	670,530
医療・介護サービスの提供体制改革			
医療従事者等の確保・養成 等	1,397,787	900,125	497,662
小 計	1,397,787	900,125	497,662
医療・介護保険制度の改革			
市町国保財政助成事業	974,078	—	974,078
後期高齢者医療財政助成事業	253,048	—	253,048
小 計	1,227,126	—	1,227,126
合 計	3,295,443	900,125	2,395,318

4 平成27年度補正予算の状況

平成27年度当初予算では総額9,982億30百万円の通年予算を編成しましたが、新たに緊急の対応が必要となった事業について、6月補正予算、9月補正予算を計上しました。

○ 6月補正予算 14億55百万円

当初予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる事業に適切に対応することを基本として、「災害に強いまちづくり」や「地方創生」に向けた取組などに時機を逃さず対応しました。

- | | |
|---|---------|
| (1) 災害に強いまちづくり | 19百万円 |
| (広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の推進) | |
| (2) 地方創生[基金積立を除く実質事業費] | 7億24百万円 |
| ・ 新たな経済成長 | 57百万円 |
| (新規国際定期路線の誘致, 広島空港の利用促進, 広島かき安定供給体制の構築) | |
| ・ 人づくり | 2億44百万円 |
| (子育て支援員の養成, 認定こども園の整備, 「学びの変革」アクション・プランの推進) | |
| ・ 安心な暮らしづくり | 3億84百万円 |
| (介護サービスの提供体制の充実, 広島がん高精度放射線治療センターの整備) | |
| ・ 豊かな地域づくり | 39百万円 |
| (地域貢献に意欲のある首都圏の人材の確保, 広島都市圏の魅力創造 等) | |
| (3) その他 | 4億76百万円 |
| (広島赤十字・原爆病院改修工事に対する支援, 広島県総合グラウンドの改修工事 等) | |

○ 9月補正予算 75億38百万円

6月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる事業に適切に対応することを基本として、「災害に強いまちづくり」や「地方創生」に向けた取組などに時機を逃さず対応しました。

- | | |
|---|----------|
| (1) 災害に強いまちづくり | 27億95百万円 |
| (防災・減災対策(公共事業)) | |
| (2) 地方創生[基金積立を除く実質事業費] | 9億57百万円 |
| ・ 新たな経済成長 | 4億76百万円 |
| (海外ビジネス展開の促進, 「瀬戸内海の道構想」の推進, 農地集積の促進 等) | |
| ・ 人づくり | 69百万円 |
| (出会い・結婚支援対策の促進, 働き方改革・女性の活躍促進) | |
| ・ 安心な暮らしづくり | 3億83百万円 |
| (医療サービスの提供体制の充実, 広島がん高精度放射線治療センターの整備) | |
| ・ 豊かな地域づくり | 29百万円 |
| (「日本創生のための将来世代応援知事同盟」による地方移住の促進 等) | |
| (3) 広島の使命 | 1億93百万円 |
| (主要国首脳会議(サミット)外相会合開催の支援 等) | |
| (4) その他 | 30億00百万円 |
| (広島空港の経営改革に向けた調査・検討, 財政調整基金への積立) | |

一般会計補正予算の状況(歳入)

(単位:千円, %)

科 目	平成 27 年度					平成 26 年度		(A) / (B)
	当初予算	6月補正	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後 現在(B)	構成比	
県税	339,205,000	0	0	339,205,000	33.7	290,227,000	29.9	116.9
地方消費税清算金	98,605,000	0	0	98,605,000	9.8	66,427,000	6.9	148.4
地方譲与税	51,639,000	0	0	51,639,000	5.1	51,116,000	5.3	101.0
地方特例交付金	1,008,000	0	0	1,008,000	0.1	1,013,000	0.1	99.5
地方交付税	166,033,000	0	0	166,033,000	16.5	179,258,000	18.5	92.6
交通安全対策特別交付金	700,000	0	0	700,000	0.1	900,000	0.1	77.8
分担金及び負担金	4,679,746	0	191,268	4,871,014	0.5	5,001,156	0.5	97.4
使用料及び手数料	9,313,505	0	0	9,313,505	0.9	7,709,228	0.8	120.8
国庫支出金	103,739,641	426,331	730,859	104,896,831	10.4	110,436,688	11.4	95.0
財産収入	2,696,413	0	0	2,696,413	0.3	3,238,885	0.3	83.3
寄附金	15,644	0	0	15,644	0.0	11,093	0.0	141.0
繰入金	31,739,853	865,274	563,909	33,169,036	3.3	47,175,982	4.9	70.3
繰越金	1	0	3,998,601	3,998,602	0.4	3,635,882	0.4	110.0
諸収入	49,517,597	1,129	7,500	49,526,226	4.9	48,778,452	5.0	101.5
県債	139,337,600	162,300	2,045,900	141,545,800	14.0	154,218,633	15.9	91.8
計	998,230,000	1,455,034	7,538,037	1,007,223,071	100.0	969,146,999	100.0	103.9

一般会計補正予算の状況(歳出)

(単位:千円, %)

科 目	平成 27 年度					平成 26 年度		(A) / (B)
	当初予算	6月補正	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後 現在(B)	構成比	
議会費	2,080,918	0	0	2,080,918	0.2	1,986,398	0.2	104.8
総務費	44,885,041	59,053	3,212,710	48,156,804	4.8	49,507,119	5.1	97.3
民生費	112,652,872	589,824	56,522	113,299,218	11.2	115,845,428	12.0	97.8
衛生費	81,720,232	547,725	953,755	83,221,712	8.3	79,583,781	8.2	104.6
労働費	3,403,515	0	35,000	3,438,515	0.4	5,019,844	0.5	68.5
農林水産業費	28,084,430	13,790	395,364	28,493,584	2.8	29,416,505	3.0	96.9
商工費	44,850,362	0	15,456	44,865,818	4.5	43,452,510	4.5	103.3
土木費	69,846,711	44,313	2,705,757	72,596,781	7.2	82,667,952	8.5	87.8
警察費	61,672,695	0	163,473	61,836,168	6.1	59,905,917	6.2	103.2
教育費	251,894,369	200,329	0	252,094,698	25.0	246,006,545	25.4	102.5
災害復旧費	6,839,412	0	0	6,839,412	0.7	9,263,234	1.0	73.8
公債費	160,673,443	0	0	160,673,443	16.0	158,161,766	16.3	101.6
諸支出金	129,226,000	0	0	129,226,000	12.8	87,930,000	9.1	147.0
予備費	400,000	0	0	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0
計	998,230,000	1,455,034	7,538,037	1,007,223,071	100.0	969,146,999	100.0	103.9

一般会計予算性質別状況

(単位:千円, %)

性 質 別	平成27年度(9月現計)		平成26年度(9月現在)		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人 件 費	297,535,067	29.5	295,085,626	30.4	2,449,441	100.8
物 件 費	26,172,122	2.6	26,623,456	2.7	△451,334	98.3
維 持 補 修 費	14,113,913	1.4	14,848,143	1.5	△734,230	95.1
扶 助 費	25,030,117	2.5	25,974,093	2.7	△943,976	96.4
補 助 費 等	333,623,987	33.1	284,777,392	29.4	48,846,595	117.2
普 通 建 設 事 業 費	98,434,019	9.8	105,292,478	10.9	△6,858,459	93.5
災 害 復 旧 事 業 費	6,839,412	0.7	9,263,234	1.0	△2,423,822	73.8
公 債 費	159,651,705	15.9	157,187,801	16.2	2,463,904	101.6
積 立 金	9,371,958	0.9	13,668,328	1.4	△4,296,370	68.6
投 資 及 び 出 資 金	166,325	0.0	746,512	0.1	△580,187	22.3
貸 付 金	32,751,560	3.3	31,554,589	3.3	1,196,971	103.8
繰 出 金	3,132,886	0.3	3,725,347	0.4	△592,461	84.1
予 備 費	400,000	0.0	400,000	0.0	0	100.0
計	1,007,223,071	100.0	969,146,999	100.0	38,076,072	103.9

特別会計補正予算の状況

(単位:千円, %)

会 計 名	平 成 2 7 年 度				比 較	
	当初予算	6月補正	9月補正	計 (A)	平成26年度 9月補正後 現在(B)	(A) / (B)
証 紙 等	3,734,375	0	0	3,734,375	4,784,638	78.0
管 理 事 務 費	563,756	0	0	563,756	453,100	124.4
公共用地等取得事業	0	0	0	0	0	-
公 債 管 理	308,697,531	0	0	308,697,531	317,818,480	97.1
母子・父子・寡婦福祉資金	376,755	0	0	376,755	352,137	107.0
中小企業支援資金	1,622,612	0	0	1,622,612	2,330,007	69.6
農 林 水 産 振 興 資 金	32,139	0	0	32,139	19,699	163.2
県 営 林 事 業 費	848,898	0	0	848,898	874,787	97.0
港湾特別整備事業費	15,654,568	104,000	0	15,758,568	12,327,042	127.8
流域下水道事業費	8,732,516	0	0	8,732,516	8,305,650	105.1
県 営 住 宅 事 業 費	5,141,044	0	0	5,141,044	4,729,627	108.7
高等学校奨学金	513,393	0	0	513,393	582,367	88.2
計	345,917,587	104,000	0	346,021,587	352,577,534	98.1

5 平成27年度予算の執行状況

■ 平成27年度上期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

平成27年度一般会計予算の執行状況

その1（歳入）

平成27年9月末現在（単位：千円，％）

科 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	差引収入未済額 (B) - (C)	(C)/(B)	(C)/(A)
県 税	339,205,000	(600,924) 251,443,386	(902) 175,460,774	75,382,590	69.8	51.7
地方消費税清算金	98,605,000	64,768,901	64,768,901	0	100.0	65.7
地方譲与税	51,639,000	11,885,208	11,885,208	0	100.0	23.0
地方特例交付金	1,008,000	1,043,372	1,043,372	0	100.0	103.5
地方交付税	166,033,000	136,143,877	136,143,877	0	100.0	82.0
交通安全対策特別交付金	700,000	357,754	357,754	0	100.0	51.1
分担金及び負担金	4,679,746	(1,269) 1,482,692	808,420	673,003	54.5	17.3
使用料及び手数料	9,313,505	(6) 3,357,762	(3) 3,214,164	143,595	95.7	34.5
国庫支出金	(15,883,711) 120,049,683	35,807,961	35,260,601	547,360	98.5	29.4
財産収入	2,696,413	1,853,686	(34) 1,755,466	98,254	94.7	65.1
寄附金	15,644	2,734	2,734	0	100.0	17.5
繰入金	32,605,127	70,485	70,485	0	100.0	0.2
繰越金	(4,884,295) 4,884,296	8,882,897	8,882,897	0	100.0	181.9
諸収入	49,518,726	(35,090) 7,642,201	(68) 6,279,575	1,327,604	82.2	12.7
県 債	(8,024,900) 147,524,800	0	0	0	-	0.0
計	(28,792,906) 1,028,477,940	(637,289) 524,742,916	(1,007) 445,934,228	78,172,406	85.0	43.4

(注)

- 1 予算額は、9月補正前のものである。
- 2 予算額欄の（ ）は、継続費通次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。
- 3 調定額欄の（ ）は、不納欠損額である。
- 4 収入済額欄の（ ）は、過誤納額である。
- 5 県税の収入済額欄には、自動車税及び自動車取得税の証紙代金収納計器による徴収分を含まない。

その2 (歳出)

平成27年9月末現在 (単位:千円, %)

科 目	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	差 引 残 額 (A) - (B)	(B)/(A)
議 会 費	2,080,918	910,071	1,170,847	43.7
総 務 費	(2,889,335) 47,833,429	18,111,599	29,721,830	37.9
民 生 費	(1,193,687) 114,436,383	24,107,259	90,329,124	21.1
衛 生 費	(1,411,803) 83,679,760	35,462,195	48,217,565	42.4
労 働 費	(236,711) 3,640,226	1,227,952	2,412,274	33.7
農 林 水 産 業 費	(5,434,348) 33,532,568	7,570,716	25,961,852	22.6
商 工 費	(568,038) 45,418,400	28,023,750	17,394,650	61.7
土 木 費	(13,210,743) 83,101,767	17,885,637	65,216,130	21.5
警 察 費	(330,631) 62,003,326	25,137,220	36,866,106	40.5
教 育 費	(1,304,942) 253,399,640	102,690,914	150,708,726	40.5
災 害 復 旧 費	(2,212,668) 9,052,080	783,634	8,268,446	8.7
公 債 費	160,673,443	80,037,502	80,635,941	49.8
諸 支 出 金	129,226,000	78,331,816	50,894,184	60.6
予 備 費	400,000	0	400,000	0.0
計	(28,792,906) 1,028,477,940	420,280,265	608,197,675	40.9

(注) 予算額欄の()は、継続費途次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。

平成27年度特別会計予算の執行状況

平成27年9月末現在（単位：千円，％）

会計名	予算額 (A)	歳入					歳出		
		調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	(C)/(B)	(C)/(A)	支出済額 (D)	差引残額 (A)-(D)	(D)/(A)
証紙等	3,734,375	2,771,160	2,341,160	430,000	84.5	62.7	43,370	3,691,005	1.2
管理事務費	563,756	94,446	94,406	40	100.0	16.7	162,257	401,499	28.8
公債管理	308,697,531	150,905,028	150,905,028	0	100.0	48.9	89,962,576	218,734,955	29.1
母子・父子・寡婦福祉資金	376,755	531,351	341,716	189,635	64.3	90.7	98,247	278,508	26.1
中小企業支援資金	1,622,612	2,996,408	1,518,383	1,478,025	50.7	93.6	112,587	1,510,025	6.9
農林水産振興資金	32,139	151,032	100,669	50,363	66.7	313.2	6,976	25,163	21.7
県営林事業費	(20,134) 869,032	172,644	144,509	28,135	83.7	16.6	188,490	680,542	21.7
港湾特別整備事業費	(149,000) 15,907,568	(74) 2,145,516	2,315,397	△ 169,955	107.9	14.6	3,542,712	12,364,856	22.3
流域下水道事業費	(971,015) 9,703,531	2,006,020	2,006,020	0	100.0	20.7	2,833,309	6,870,222	29.2
県営住宅事業費	(100,138) 5,241,182	3,868,092	1,833,098	2,034,994	47.4	35.0	2,258,093	2,983,089	43.1
高等学校等奨学金	513,393	3,511,451	3,407,117	104,334	97.0	663.6	158,789	354,604	30.9
計	(1,240,287) 347,261,874	(74) 169,153,148	(0) 165,007,503	4,145,572	97.5	47.5	99,367,406	247,894,468	28.6

- (注) 1 予算額欄の()は、繰越明許費を再掲したものである。
 2 調定額欄の()は、不納欠損額である。
 3 収入済額欄の()は、過誤納額である。

6 県有財産の状況

■ 平成27年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

◎ 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物 (延 面 積)		
		木 造	非 木 造	合 計
行 政 財 産	34,868,027.07	59,327.13	3,278,963.93	3,338,291.06
公 用 財 産	946,194.58	17,026.66	557,999.17	575,025.83
本 庁 舎	47,197.63		88,525.99	88,525.99
警察消防施設	626,532.41	16,743.99	295,357.21	312,101.20
その他の施設	272,464.54	282.67	174,115.97	174,398.64
公 共 用 財 産	33,774,618.50	42,300.47	2,720,964.76	2,763,265.23
学 校	4,065,907.51	20,052.65	1,235,760.80	1,255,813.45
公 営 住 宅	1,236,086.54	466.57	1,042,058.98	1,042,525.55
公 園	24,325,225.57	16,163.15	56,847.89	73,011.04
その他の施設	4,147,398.88	5,618.10	386,297.09	391,915.19
山 林	147,213.99			
普 通 財 産	19,668,423.28	2,038.07	232,445.12	234,483.19
山 林	15,559,429.59			
職 員 公 舎	190,150.42	439.84	116,670.45	117,110.29
廃川廃道敷地	6,968.27			
そ の 他	3,911,875.00	1,598.23	115,774.67	117,372.90
合 計	54,536,450.35	61,365.20	3,511,409.05	3,572,774.25

◎ 物 権

(単位：㎡)

区 分	設 定 面 積	
	地 上 権	地 役 権
行 政 財 産	734,355.63	
普 通 財 産	210,521,199.58	9.24
山 林	210,521,129.59	
県 公 舎		9.24
そ の 他	69.99	
合 計	211,255,555.21	9.24

◎ 基金現在高

(単位：千円)

区 分	金 額
財 政 調 整 基 金	24,586,120
減 債 基 金	272,131,300
大 規 模 事 業 基 金	4,231,372
県 庁 舎 整 備 基 金	15,531,026
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	27,210
環 境 保 全 基 金	1,901,266
み どり と 景 観 の 基 金	882,873
産 業 廃 棄 物 抑 制 基 金	2,202,667
大 規 模 社 会 福 祉 施 設 等 建 設 基 金	6,063,857
災 害 救 助 基 金	1,430,463
安 心 こ ど も 基 金	2,045,054
地 域 医 療 再 生 基 金	3,196,742
災 害 拠 点 病 院 等 耐 震 化 整 備 基 金	773,068
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	3,494,412
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	14,667
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 整 備 基 金	301,006
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	1,290,748
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 基 金	143,014
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,713,642
介 護 施 設 開 設 準 備 等 基 金	161,783
緊 急 雇 用 対 策 基 金	1,952,765
県 立 産 業 会 館 施 設 設 備 整 備 基 金	399,598
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	34,916
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	251,572
県 営 林 事 業 費 基 金	982
ひ ろ し ま の 森 づ く り 基 金	31,108
農 地 中 間 管 理 事 業 等 基 金	531,669
港 湾 整 備 事 業 基 金	7,719,323
教 育 振 興 基 金	181,148
市 町 振 興 基 金	8,891,377
合 計	364,116,748

※ 不動産・動産等を含む。

◎ 有価証券

(単位:千円)

区 分	金 額
株 券	5, 680, 457
大阪中小企業投資育成株式会社	20, 000
広島空港ビルディング株式会社	1, 372, 400
井原鉄道株式会社	45, 000
株式会社広島情報シンフォニー	24, 500
株式会社ひろしま港湾管理センター	510, 000
株式会社広島テクノプラザ	800, 000
株式会社広島ソフトウェアセンター	500, 000
基町パーキングアクセス株式会社	10, 000
株式会社日本宝くじシステム	2, 000
広島地下街開発株式会社	1, 500, 000
株式会社サンフレッチェ広島	100, 000
本州四国連絡高速道路株式会社	296, 557
福山リサイクル発電株式会社	400, 000
株式会社ひろしまイノベーション推進機構	100, 000
出 資 証 券	797, 550
広島県漁業信用基金協会	117, 750
広島県農業信用基金協会	412, 840
一般社団法人日本養鶏協会	10, 000
一般社団法人広島県畜産協会	57, 500
一般社団法人日本草地畜産種子協会	200
一般社団法人家畜改良事業団	6, 700
一般社団法人広島県野菜価格安定資金協会	13, 050
一般社団法人広島県家畜畜産物衛生指導協会	5, 000
一般社団法人広島県果実生産出荷安定基金協会	25, 000
公益社団法人日本食肉格付協会	3, 500
独立行政法人農林漁業信用基金	146, 010
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	4, 000, 000
ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合	4, 000, 000
有限責任事業組合契約に基づく権利	800, 000
ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合	800, 000
合 計	11, 278, 007

◎ 出資に関する権利

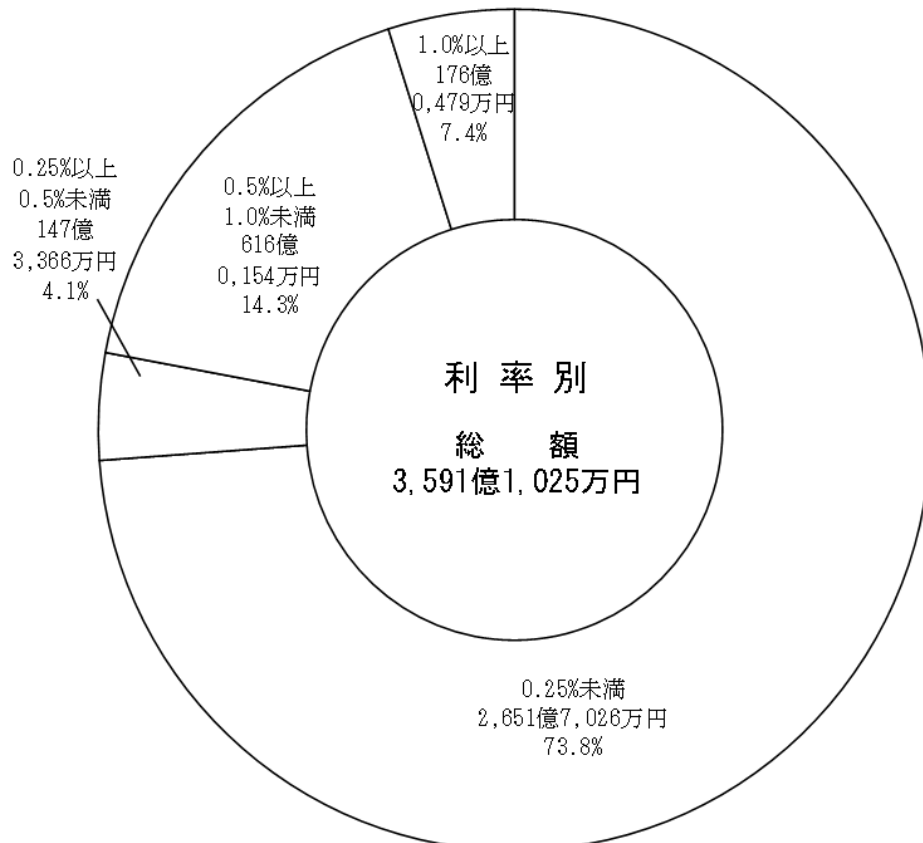
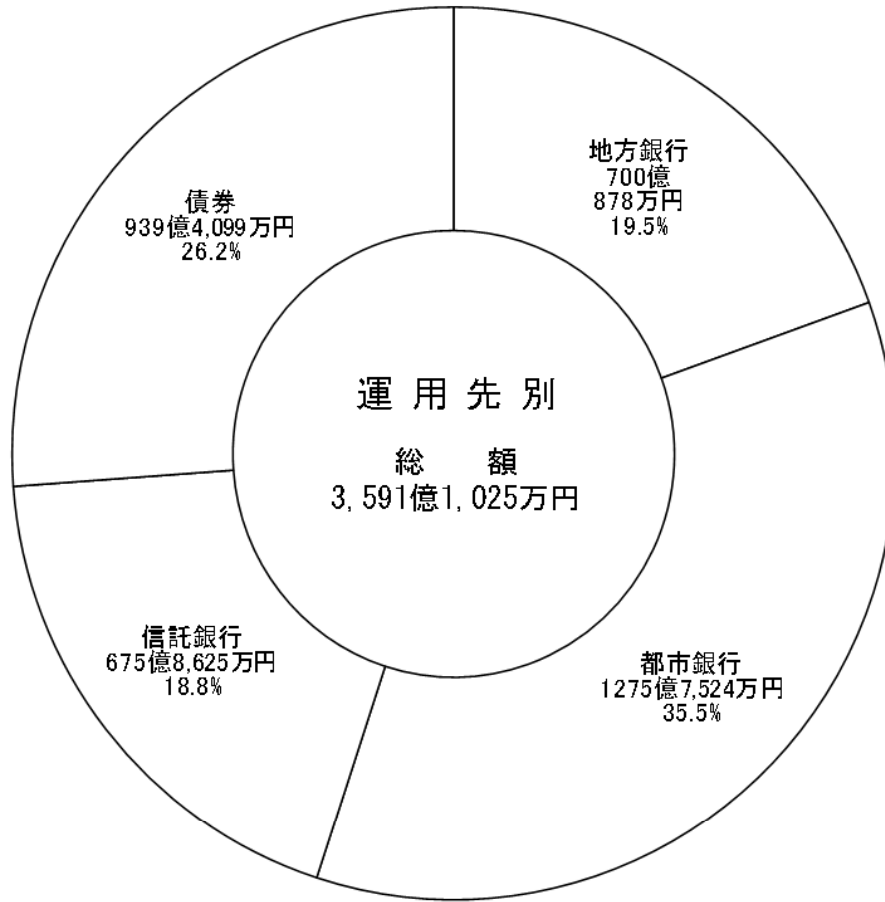
(単位：千円)

区 分	金 額
公益財団法人ひろしま国際センター	747,618
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	24,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	44,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
一般財団法人地域総合整備財団	150,000
公益財団法人都道府県会館	3,684,879
一般財団法人地域活性化センター	5,000
一般財団法人地域創造	181,155
一般財団法人消防試験研究センター	1,000
一般財団法人救急振興財団	46,000
公益財団法人ひろしま文化振興財団	440,000
公益財団法人広島県男女共同参画財団	30,000
公立大学法人県立広島大学	17,467,360
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
一般財団法人広島県環境保全公社	250,000
社会福祉法人広島県福祉事業団	10,000
公益財団法人広島原爆被爆者援護事業団	395,700
学校法人自治医科大学	198,000
公益財団法人広島県地域保健医療推進機構	40,000
公益財団法人ひろしまドナーバンク	20,000
公益財団法人ひろしまこども夢財団	50,000
広島県信用保証協会	2,962,418
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
一般財団法人日本立地センター	17,500
公益財団法人ひろしま産業振興機構	4,534,900
公益財団法人ちゅうごく産業創造センター	20,000
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	1,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	6,058
公益財団法人全日本地域研究交流協会	50,000
公益財団法人中国四国酪農大学校	1,000
公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構	3,500
一般財団法人広島県農林振興センター	5,000
一般社団法人広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
一般財団法人休暇村協会	30,000
一般財団法人もみのき森林公園協会	5,000
一般財団法人中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	81,114,751
一般財団法人建設業情報管理センター	11,340
広島県道路公社	6,325,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000
一般財団法人ダム技術センター	2,600
一般財団法人河川情報センター	10,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500
一般財団法人沿岸技術研究センター	1,500
一般財団法人みなと総合研究財団	4,000
公益財団法人区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
公益財団法人広島県下水道公社	39,500
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1,000

広島県住宅供給公社	8,300
一般財団法人高齢者住宅財団	5,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	5,000
一般財団法人公園財団	50,000
広島高速道路公社	39,608,550
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
公益財団法人広島県教育事業団	194,263
公益財団法人広島県スポーツ振興財団	800,004
公益財団法人暴力追放広島県民会議	710,000
公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10,000
一般財団法人広島県森林整備・農業振興財団	3,000
合 計	160,479,520

基金運用の概要

(平成27年9月30日現在)



7 県債及び一時借入金の状況

- 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などの財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算には計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（平成27年度9月末現在において一時借入金はありません。）

県債の現在高

平成27年9月末現在（単位：千円）

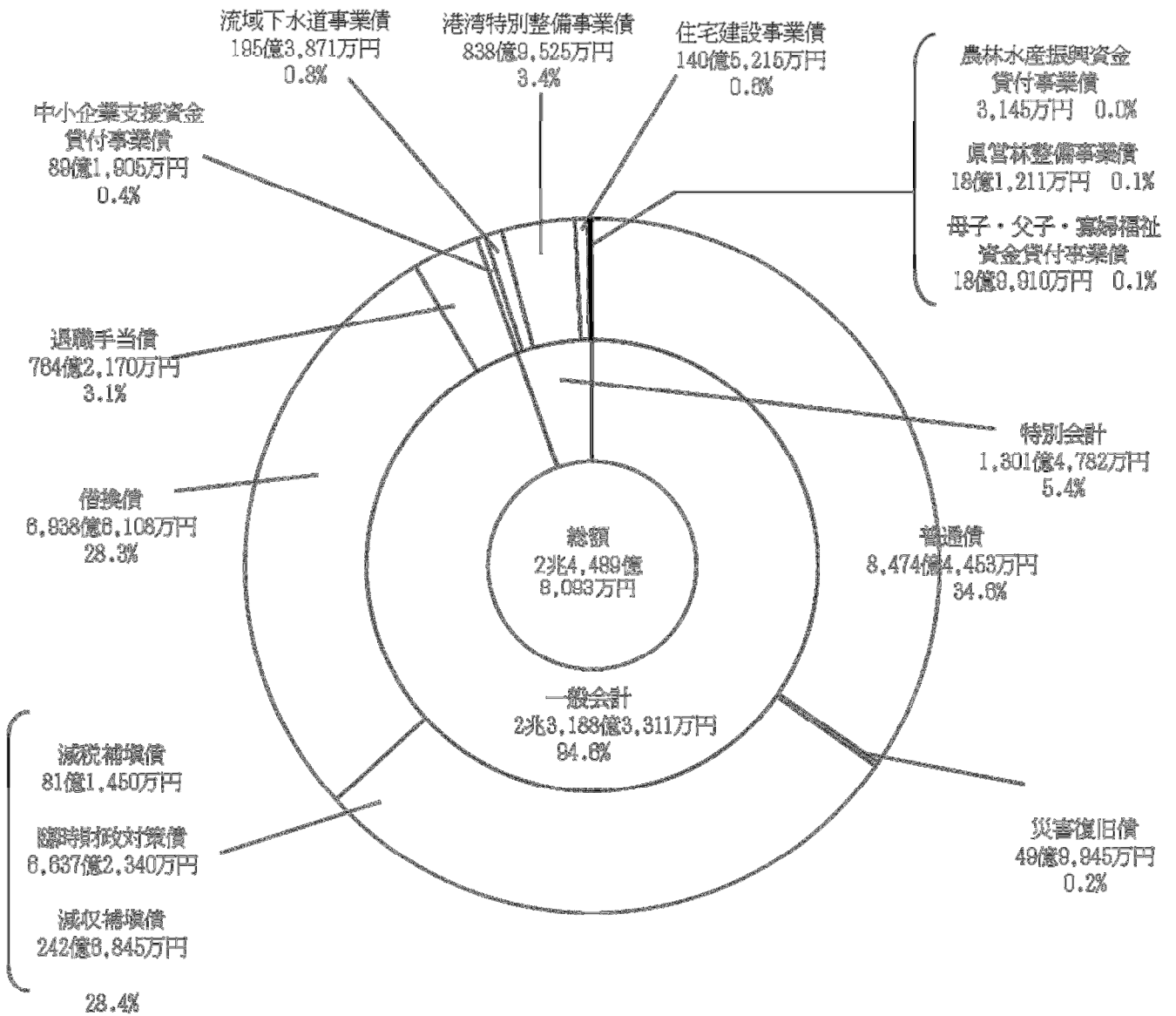
区 分	現在高	区 分	現在高
一 般 会 計	2,318,833,114	特 別 会 計	130,147,818
(1) 普 通 債	847,444,533	(1) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業債	1,899,101
総務債	8,964,488	(2) 中小企業支援資金貸付事業債	8,919,052
民生債	6,685,930	(3) 農林水産振興資金貸付事業債	31,449
衛生債	3,504,961	(4) 県営林整備事業債	1,812,113
労働債	365,425	(5) 港湾特別整備事業債	83,895,246
農林水産業債	81,924,102	通 常 分	83,895,246
商工債	276,801	港湾整備特別会計貸付事業分	0
土木債	680,512,799	(6) 流域下水道事業債	19,538,706
警察債	11,374,537	(7) 住宅建設事業債	14,052,151
教育債	53,835,490		
(2) 災害復旧債	4,999,454		
土木債	4,833,517		
教育債	10,675		
公共施設債	43,324		
農林水産業債	111,938		
(3) 減税補てん債	8,114,500		
(4) 借換債	693,861,078		
(5) 臨時財政対策債	663,723,399		
(6) 退職手当債	76,421,702		
(7) 減収補てん債	24,268,448	合 計	2,448,980,932

借入先別利率別現在高

平成27年9月末現在（単位：千円）

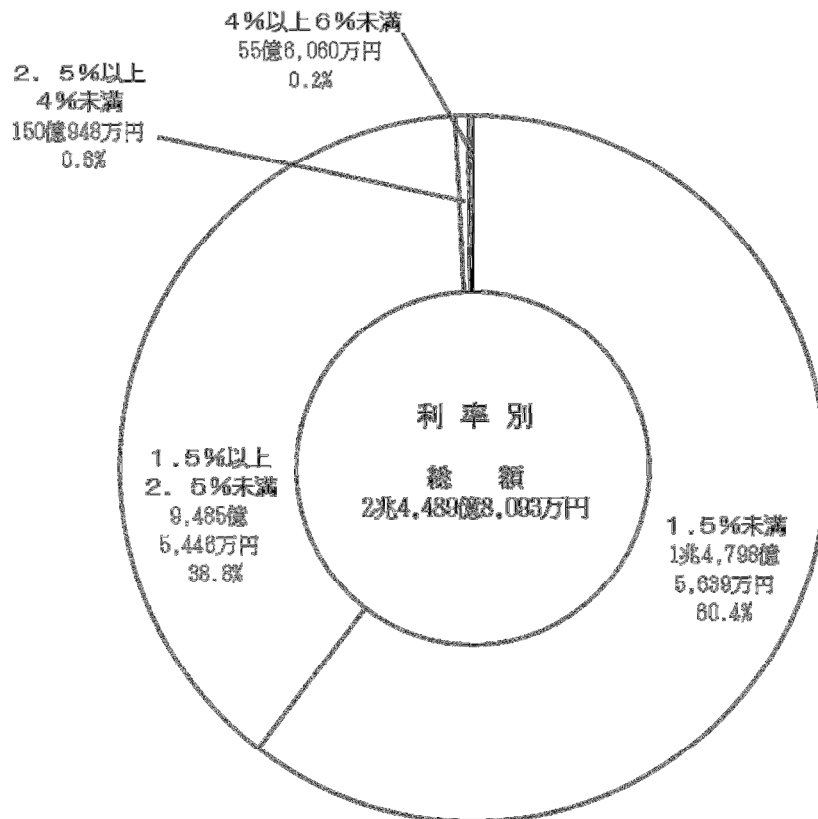
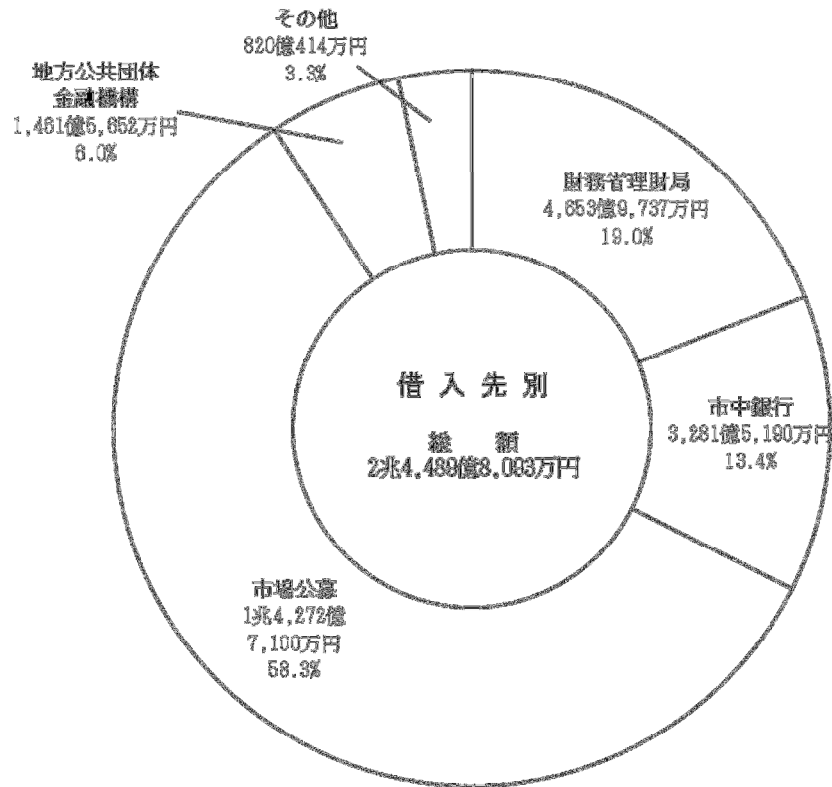
借入先	年 利 率	年 利 率				合 計
		1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満	
財務省理財局		228,508,770	227,392,011	6,941,966	2,554,626	465,397,373
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構		32,999,301	14,746,494	1,579,825	917,512	50,243,132
地方公共団体金融機構		120,213,785	19,808,951	4,280,623	1,853,165	146,156,524
市中銀行		193,849,507	134,302,388			328,151,895
共済組合		2,589,705	71,746			2,661,451
生命保険会社			13,000,000			13,000,000
市場公募		888,271,000	539,000,000			1,427,271,000
国の予算等 貸付	独立行政法人中小企業基盤整備機構	6,243,819	232,869	2,207,068	235,296	8,919,052
	農業改良資金貸付金	31,449				31,449
	港湾整備特別会計貸付金					
	災害援護資金貸付金	3,221				3,221
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	1,899,101				1,899,101
	地方道路整備臨時貸付金	5,246,734				5,246,734
	小 計	13,424,324	232,869	2,207,068	235,296	16,099,557
計		1,479,856,392	948,554,459	15,009,482	5,560,599	2,448,980,932

県債の目的別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

県債の借入先別利率別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ
数値と総額等が異なる場合が
ある。

8 県民の負担状況

- 県の財政は、直接あるいは間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は平成27年9月補正後において、歳入総額の35.1パーセントを占めています。
- 平成22年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	9月補正後 現 計 予 算 額	歳入総額に占める割合(%)
県 税	280,976	28.6	275,186	29.1	280,410	30.3	291,147	30.7	302,820	31.7	339,205	33.7
分 担 金 及 び 負 担 金	5,487	0.6	4,473	0.5	3,953	0.4	3,502	0.4	3,546	0.4	4,871	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	6,032	0.6	6,000	0.6	5,770	0.6	5,665	0.6	7,584	0.8	9,314	0.9
寄 附 金	22	0.0	21	0.0	11	0.0	48	0.0	20	0.0	16	0.0
計	292,517	29.7	285,680	30.2	290,144	31.3	300,362	31.7	313,970	32.9	353,406	35.1

県 税 負 担 状 況

年 度	県 税 収 入 (A) (百 万 円)	人 口 (B) (千 人)	県 民 1 人 当 た り 県 税 負 担 額 (A) / (B) (円)
平成元年度	294,830	2,819	104,587
2年度	313,856	2,850	110,125
3年度	330,401	2,850	115,930
4年度	312,076	2,850	109,500
5年度	292,967	2,850	102,795
6年度	287,344	2,850	100,822
7年度	301,401	2,882	104,580
8年度	303,045	2,882	105,151
9年度	303,536	2,882	105,321
10年度	301,029	2,882	104,451
11年度	290,355	2,882	100,748
12年度	319,130	2,879	110,848
13年度	307,361	2,879	106,760
14年度	270,083	2,879	93,811
15年度	271,064	2,879	94,152
16年度	282,857	2,879	98,248
17年度	307,543	2,877	106,897
18年度	332,924	2,877	115,719
19年度	374,870	2,877	130,299
20年度	366,113	2,877	127,255
21年度	298,629	2,877	103,799
22年度	280,976	2,861	98,209
23年度	275,186	2,861	96,185
24年度	280,410	2,861	98,011
25年度	291,147	2,861	101,764
26年度	302,820	2,861	105,844
27年度	339,205	2,861	118,562

(注) 1 県税収入:平成26年度までは決算額,平成27年度は9月補正後現計予算である。

2 人口:国勢調査に基づく人口である。

平成27年度は平成22年国勢調査に基づく人口である。

9 公営企業の経営状況

(1) 病院事業の状況

病院事業は、県民の健康保持を目的として広島及び安芸津の2病院を経営しています。総病床数は825床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

ア 平成26年度の決算状況

(ア) 業務の状況

平成26年度における病院利用状況は、入院延べ患者数は、246,149人で前年度に比べ6,669人(2.6パーセント)減少しました。

外来延べ患者数は、387,400人で前年度に比べ8,251人(2.1パーセント)減少しました。

(イ) 決算の状況

平成26年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成26年度病院事業会計決算状況

(単位:千円)

科 目	平成26年度		平成25年度		比 較			
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	(A)-(B)	(A)/(B) (%)		
収益的 収入 及び 支出	病院事業収益	入院収益	15,090,900	63.4	14,915,890	65.0	175,010	101.2
		外来収益	5,695,649	23.9	5,503,936	24.0	191,713	103.5
		その他収益	645,411	2.7	640,079	2.8	5,332	100.8
		計	21,431,960	90.0	21,059,905	91.7	372,055	101.8
	病院外収益	他会計補助金	954,541	4.0	931,210	4.1	23,331	102.5
		負担金交付金	644,455	2.7	786,999	3.4	△ 142,544	81.9
		長期前受金戻入	526,848	2.2	-	-	526,848	-
		その他収益	205,485	0.9	187,252	0.8	18,233	109.7
		計	2,331,329	9.8	1,905,461	8.3	425,868	122.3
		特別利益	38,736	0.2	5,301	0.0	33,435	730.7
		合 計	23,802,025	100.0	22,970,667	100.0	831,358	103.6
病院事業費用	医療費用	給与費	12,275,420	48.8	11,468,416	50.7	807,004	107.0
		材料費	6,140,324	24.4	5,741,653	25.4	398,671	106.9
		経費	3,097,517	12.3	2,934,335	13.0	163,182	105.6
		減価償却費	1,193,368	4.7	1,215,813	5.5	△ 22,445	98.2
		その他	180,436	0.7	156,689	0.7	23,747	115.2
		計	22,887,065	91.0	21,516,906	95.2	1,370,159	106.4
	病院外費用	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	549,933	2.2	597,785	2.6	△ 47,852	92.0
	その他費用	216,142	1.0	463,168	2.0	△ 247,026	46.7	
	計	766,075	3.0	1,060,953	4.7	△ 294,878	72.2	
	特別損失	1,494,875	5.9	28,709	0.1	1,466,166	5,207.0	
	合 計	25,148,015	100.0	22,606,568	100.0	2,541,447	111.2	
	差 引	△ 1,345,990	-	364,099	-	-	-	
資本的 収入 及び 支出	資本的 収入	企業債	799,000	52.3	629,000	43.0	170,000	127.0
		出資金	20,012	1.4	780,782	53.4	△ 760,770	2.6
		負担金	693,307	45.4	0	0.0	693,307	皆増
		その他	14,285	0.9	51,527	3.5	△ 37,242	27.7
		計	1,526,604	100.0	1,461,309	100.0	65,295	104.5
資本的 支出	建設改良費	840,539	27.9	839,385	26.2	1,154	100.1	
	企業債償還金	1,911,320	63.5	2,102,041	65.6	△ 190,721	90.9	
	他会計長期借入金償還金	257,450	8.7	257,450	8.0	0	100.0	
	計	3,009,309	100.0	3,198,876	100.0	△ 189,567	94.1	
	差 引	△ 1,482,705	-	△ 1,737,567	-	-	-	

(注) 平成26年度からの会計基準見直しにより新設の「長期前受金戻入」に係る平成25年度決算額は「-」で表示している。

損益の状況は、次のとおり13億4,752万円の純損失となりました。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	22,195,555,719	医 業 収 益	21,388,372,422
給 与 費	12,268,338,966	入 院 収 益	15,087,781,892
材 料 費	5,684,558,538	外 来 収 益	5,675,475,963
経 費	2,878,515,229	そ の 他 医 業 収 益	625,114,567
減 価 償 却 費	1,193,368,150	医 業 外 収 益	2,320,755,821
資 産 減 耗 費	39,626,444	受 取 利 息 配 当 金	1,679,469
研 究 研 修 費	131,148,392	他 会 計 補 助 金	954,540,562
医 業 外 費 用	1,405,215,144	補 助 金	29,704,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	549,932,909	負 担 金 交 付 金	644,455,119
繰 延 勘 定 償 却	23,259,208	長 期 前 受 金 戻 入	526,846,981
長 期 前 払 消 費 税 償 却	55,570,192	そ の 他 医 業 外 収 益	163,529,690
負 担 金	104,124,818	特 別 利 益	38,736,047
雑 損 失	672,328,017	過 年 度 損 益 修 正 益	4,156,823
特 別 損 失	1,494,615,711	そ の 他 特 別 利 益	34,579,224
過 年 度 損 益 修 正 損	17,588,040	当 年 度 純 損 失	1,347,522,284
そ の 他 特 別 損 失	1,477,027,671		
合 計	25,095,386,574	合 計	25,095,386,574

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

区 分 科 目	26年度末		25年度末		対前年度末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固定資産	18,216,989,632	70.1	18,776,892,145	68.5	△ 559,902,513	97.0
	有形固定資産	17,892,953,223	68.8	18,682,442,487	68.1	△ 789,489,264	95.8
	土地	1,980,969,353	7.6	1,980,969,353	7.2	0	100.0
	建物	13,184,114,417	50.7	13,791,639,420	50.3	△ 607,525,003	95.6
	構築物	59,322,933	0.2	64,988,007	0.2	△ 5,665,074	91.3
	器械備品	2,592,574,514	10.0	2,811,222,406	10.3	△ 218,647,892	92.2
	車両	6,912,418	0.0	8,573,370	0.0	△ 1,660,952	80.6
	建設仮勘定	69,059,588	0.3	25,049,931	0.1	44,009,657	275.7
	無形固定資産	38,297,978	0.1	94,449,658	0.3	△ 56,151,680	40.5
	電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	34,979,478	0.1	91,131,158	0.3	△ 56,151,680	38.4
	投資その他の資産	285,738,431	1.1	—	—	285,738,431	皆増
	長期前払消費税	285,738,431	1.1	—	—	285,738,431	皆増
	流動資産	7,772,464,408	29.9	8,333,218,940	30.4	△ 560,754,532	93.3
	現金・預金	3,671,892,678	14.1	4,337,287,021	15.8	△ 665,394,343	84.7
	未収金	3,863,345,204	14.9	3,718,581,211	13.6	144,763,993	103.9
	貸倒引当金	△ 42,067,000	△ 0.2	—	—	△ 42,067,000	皆増
	貯蔵品	213,286,026	0.8	212,230,570	0.8	1,055,456	100.5
	前払費用	7,500	0.0	120,138	0.0	△ 112,638	6.2
	その他流動資産	66,000,000	0.3	65,000,000	0.2	1,000,000	101.5
繰延勘定	3,124,200	0.0	307,476,982	1.1	△ 304,352,782	1.0	
開発費	3,124,200	0.0	26,383,408	0.1	△ 23,259,208	11.8	
控除対象外消費税額	—	—	281,093,574	1.0	△ 281,093,574	皆減	
資産合計	25,992,578,240	100.0	27,417,588,067	100.0	△ 1,425,009,827	94.8	
負 債 の 部	固定負債	18,923,821,652	72.8	662,953,339	2.4	18,260,868,313	2,854.5
	企業債	16,158,800,687	62.2	—	—	16,158,800,687	皆増
	他会計借入金	1,030,521,838	4.0	—	—	1,030,521,838	皆増
	引当金	1,734,499,127	6.7	662,953,339	2.4	1,071,545,788	261.6
	流動負債	5,742,283,018	22.1	3,106,935,145	11.3	2,635,347,873	184.8
	企業債	1,973,402,195	7.6	—	—	1,973,402,195	皆増
	他会計借入金	249,150,709	1.0	—	—	249,150,709	皆増
	未払金	2,914,014,335	11.2	2,933,353,433	10.7	△ 19,339,098	99.3
	前受金	4,352,340	0.0	7,710,350	0.0	△ 3,358,010	56.4
	引当金	425,413,000	1.6	—	—	425,413,000	皆増
	その他流動負債	175,950,439	0.7	165,871,362	0.6	10,079,077	106.1
	預り金	109,853,689	0.4	100,788,892	0.4	9,064,797	109.0
	医療費預り金	96,750	0.0	82,470	0.0	14,280	117.3
	預り有価証券	66,000,000	0.3	65,000,000	0.2	1,000,000	101.5
	繰延収益	406,746,747	1.6	—	—	406,746,747	皆増
長期前受金	933,322,478	3.6	—	—	933,322,478	皆増	
長期前受金収益化累計額	△ 526,575,731	△ 2.0	—	—	△ 526,575,731	皆増	
合計	25,072,851,417	96.5	3,769,888,484	13.7	21,302,962,933	665.1	
資 本 の 部	資本金	28,940,923,133	111.3	49,702,556,650	181.3	△ 20,761,633,517	58.2
	資本金(自己資本金)	28,940,923,133	111.3	28,920,911,133	105.5	20,012,000	100.1
	借入資本金	—	—	20,781,645,517	75.8	△ 20,781,645,517	皆減
	剰余金	△ 28,021,196,310	△ 107.8	△ 26,054,857,067	△ 95.0	1,966,339,243	107.5
	資本剰余金	452,423,221	1.7	1,158,720,756	4.2	△ 706,297,535	39.0
	受贈財産評価額	132,878,428	0.5	291,023,682	1.1	△ 158,145,254	45.7
	寄附金	43,861,107	0.2	62,840,678	0.2	△ 18,979,571	69.8
	補助金	119,668,387	0.5	608,657,550	2.2	△ 488,989,163	19.7
	その他資本剰余金	156,015,299	0.6	196,198,846	0.7	△ 40,183,547	79.5
	利益剰余金	△ 28,473,619,531	△ 109.5	△ 27,213,577,823	△ 99.3	1,260,041,708	104.6
当年度未処理欠損金	28,473,619,531	109.5	27,213,577,823	99.3	1,260,041,708	104.6	
合計	919,726,823	3.5	23,647,699,583	86.3	△ 22,727,972,760	3.9	
負債資本合計	25,992,578,240	100.0	27,417,588,067	100.0	△ 1,425,009,827	94.8	

(注) 平成26年度からの会計基準見直しにより新設の科目に係る平成25年度決算額及び廃止の科目に係る平成26年度決算額は「-」で表示している。

イ 平成27年度予算の執行状況

平成27年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

平成27年度予算の執行状況

区 分	予 算 額					執行額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	平成26年度9月末	
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%
収 益 的 収 支	病院事業収益	24,979,466	0	24,979,466	0	24,979,466	11,037,827	44.2	10,771,937	44.1
	医 業 収 益	22,603,361	0	22,603,361	0	22,603,361	10,668,531	47.2	10,468,294	47.2
	医 業 外 収 益	2,346,105	0	2,346,105	0	2,346,105	369,261	15.7	300,676	13.6
	特 別 利 益	30,000	0	30,000	0	30,000	35	0.1	2,967	9.9
	病院事業費用	24,937,413	0	24,937,413	0	24,937,413	11,897,242	47.7	12,263,338	49.3
	医 業 費 用	23,214,143	0	23,214,143	0	23,214,143	10,670,837	46.0	10,589,150	46.8
	医 業 外 費 用	711,229	0	711,229	0	711,229	259,540	36.5	281,475	35.2
	特 別 損 失	1,012,041	0	1,012,041	0	1,012,041	966,865	95.5	1,392,713	93.6
	差 引	42,053	0	42,053	0	42,053	△ 859,415	-	△ 1,491,401	-
	資本的収入	2,026,728	0	2,026,728	0	2,026,728	0	0.0	0	0.0
	資本的支出	3,562,098	0	3,562,098	0	3,562,098	1,271,468	35.7	1,231,962	33.9
	差 引	△ 1,535,370	0	△ 1,535,370	0	△ 1,535,370	△ 1,271,468	-	△ 1,231,962	-

ウ 平成27年度業務及び経理状況

平成27年度上半期における病院利用状況は、入院延べ患者数は、120,824人で前年同期に比べ4,556人（3.6パーセント）減少しています。

外来延べ患者数は、195,924人で前年同期に比べ318人（0.2パーセント）増加しています。

損益計算書は次のとおりで、当期純損失は8億5,942万円となっています。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔平成27年4月 1日から
平成27年9月30日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	10,670,837,288	医 業 収 益	10,668,530,387
給 与 費	5,325,671,949	入 院 収 益	7,522,879,833
材 料 費	3,166,022,759	外 来 収 益	2,981,052,633
経 費	1,513,643,896	そ の 他 医 業 収 益	164,597,921
減 価 償 却 費	600,110,048	医 業 外 収 益	369,261,144
研 究 研 修 費	65,388,636	受 取 利 息 配 当 金	863,383
医 業 外 費 用	259,539,514	他 会 計 補 助 金	4,210,000
支 払 利 息 及 び	259,539,514	長 期 前 受 金 戻 入	274,333,000
企 業 債 取 扱 諸 費		そ の 他 医 業 外 収 益	89,854,761
特 別 損 失	966,865,452	特 別 利 益	35,152
そ の 他 特 別 損 失	966,865,452	そ の 他 特 別 利 益	35,152
		当 期 純 損 失	859,415,571
合 計	11,897,242,254	合 計	11,897,242,254

エ 財産の状況

平成27年9月末の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の場合は、次のとおりです。

(ア) 病院事業貸借対照表

病院事業比較貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

区 分 科 目	平成27年9月末		平成26年9月末		対前年度9月末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固定資産	17,659,432,555	77.5	18,090,854,629	76.7	△ 431,422,074	97.6
	有形固定資産	17,339,088,588	76.1	17,767,704,039	75.3	△ 428,615,451	97.6
	土地	1,980,969,353	8.7	1,980,969,353	8.4	0	100.0
	建築物	12,898,749,239	56.6	13,266,304,320	56.2	△ 367,555,081	97.2
	構築物	59,839,316	0.3	61,307,884	0.3	△ 1,468,568	97.6
	器械備品	2,324,326,938	10.2	2,426,339,448	10.3	△ 102,012,510	95.8
	車両	6,144,154	0.0	7,733,103	0.0	△ 1,588,949	79.5
	建設仮勘定	69,059,588	0.3	25,049,931	0.1	44,009,657	275.7
	無形固定資産	34,605,536	0.2	42,057,016	0.2	△ 7,451,480	82.3
	電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	31,287,036	0.1	38,738,516	0.2	△ 7,451,480	80.8
	投資その他の資産	285,738,431	1.3	281,093,574	1.2	4,644,857	101.7
	長期前払消費税	285,738,431	1.3	281,093,574	1.2	4,644,857	101.7
	流動資産	5,127,535,283	22.5	5,472,770,122	23.2	△ 345,234,839	93.7
	現金・預金	1,172,960,968	5.1	1,607,517,815	6.8	△ 434,556,847	73.0
	未収金	3,770,045,396	16.5	3,665,352,087	15.5	104,693,309	102.9
	貸倒引当金	△ 42,067,000	△ 0.2	0	0.0	△ 42,067,000	皆増
	貯蔵品	136,999,176	0.6	114,154,743	0.5	22,844,433	120.0
	前払費用	7,500	0.0	125,018	0.0	△ 117,518	6.0
	前払金	23,589,243	0.1	20,620,459	0.1	2,968,784	114.4
	その他流動資産	66,000,000	0.3	65,000,000	0.3	1,000,000	101.5
	繰延勘定	3,124,200	0.0	26,383,408	0.1	△ 23,259,208	11.8
	開発費	3,124,200	0.0	26,383,408	0.1	△ 23,259,208	11.8
資産合計	22,790,092,038	100.0	23,590,008,159	100.0	△ 799,916,121	96.6	
負 債 の 部	固定負債	19,882,534,035	87.2	20,208,802,075	85.7	△ 326,268,040	98.4
	企業債	16,158,800,687	70.9	17,333,202,882	73.5	△ 1,174,402,195	93.2
	他会計借入金	1,030,521,838	4.5	1,279,672,547	5.4	△ 249,150,709	80.5
	引当金	2,693,211,510	11.8	1,595,926,646	6.8	1,097,284,864	168.8
	流動負債	2,713,333,004	11.9	2,616,249,813	11.1	97,083,191	103.7
	企業債	992,137,686	4.4	960,862,880	4.1	31,274,806	103.3
	未払金	1,571,549,479	6.9	1,503,833,120	6.4	67,716,359	104.5
	その他流動負債	149,645,839	0.7	151,553,813	0.6	△ 1,907,974	98.7
	預り金	83,584,089	0.3	86,501,343	0.3	△ 2,917,254	96.6
	医療費預り金	61,750	0.0	52,470	0.0	9,280	117.7
	預り有価証券	66,000,000	0.3	65,000,000	0.3	1,000,000	101.5
	繰延収益	132,413,747	0.5	63,020,414	0.2	69,393,333	210.1
	長期前受金	933,322,478	4.0	280,195,414	1.1	653,127,064	333.1
長期前受金収益化累計額	△ 800,908,731	△ 3.5	△ 217,175,000	△ 0.9	△ 583,733,731	368.8	
負債合計	22,728,280,786	99.7	22,888,072,302	97.0	△ 159,791,516	99.3	
資 本 の 部	資本金	28,940,923,133	127.0	28,920,911,133	122.6	20,012,000	100.1
	資本金	28,940,923,133	127.0	28,920,911,133	122.6	20,012,000	100.1
	剰余金	△ 28,879,111,881	△ 126.7	△ 28,218,975,276	△ 119.6	△ 660,136,605	102.3
	資本剰余金	453,923,221	2.0	398,522,221	1.7	55,401,000	113.9
	受贈財産評価額	134,378,428	0.6	132,878,428	0.6	1,500,000	101.1
	寄附金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
	補助金	119,668,387	0.5	119,668,387	0.5	0	100.0
	その他資本剰余金	156,015,299	0.7	102,114,299	0.4	53,901,000	152.8
	利益剰余金	△ 29,333,035,102	△ 128.7	△ 28,617,497,497	△ 121.3	△ 715,537,605	102.5
	当年度未処理欠損金	29,333,035,102	128.7	28,617,497,497	121.3	715,537,605	102.5
資本合計	61,811,252	0.3	701,935,857	3.0	△ 640,124,605	8.8	
負債資本合計	22,790,092,038	100.0	23,590,008,159	100.0	△ 799,916,121	96.6	

(イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	年度当初未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末未償還額
財務省財政融資資金	14,514,095,345	0	605,989,117	13,908,106,228
地方公共団体金融機構	1,446,857,537	0	52,275,392	1,394,582,145
市中銀行	2,171,250,000	0	323,000,000	1,848,250,000
合計	18,132,202,882	0	981,264,509	17,150,938,373

(ウ) 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	年度当初未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末未償還額
介護保険財政安定化基金	1,279,672,547	0	249,150,709	1,030,521,838
合計	1,279,672,547	0	249,150,709	1,030,521,838

(2) 工業用水道事業の状況

工業用水道事業は、県内の産業活動のために必要な工業用水の確保を目的とし、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を経営しています。

ア 平成26年度決算の状況

(7) 業務の状況

平成26年度は、35事業所に対し年間8,032万926立方メートル（一日平均22万57立方メートル）を給水しました。

(4) 決算の状況

平成26年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成26年度工業用水道事業決算状況表

区 分		平成26年度		平成25年度		比 較		
		決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)	
収 入 及 び 支 出	業 務 的 収 入	給 水 収 益	2,103,028	63.0	2,087,919	77.5	15,109	100.7
		そ の 他 業 務 収 益	563,789	16.9	513,372	19.1	50,417	109.8
		計	2,666,817	79.9	2,601,291	96.6	65,526	102.5
	業 務 的 支 出	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,923	0.1	4,467	0.2	△ 544	87.8
		雑 収 益	34,889	1.0	39,138	1.5	△ 4,249	89.1
		負 担 金	22,011	0.7	47,876	1.8	△ 25,865	46.0
		長 期 前 受 金 戻 入	141,524	4.2	0	0.0	141,524	皆増
		計	202,347	6.1	91,481	3.4	110,866	221.2
	業 務 的 差 引	特 別 利 益	470,282	14.1	0	0.0	470,282	皆増
		合 計	3,339,446	100.0	2,692,772	100.0	646,674	124.0
資 本 的 収 入 及 び 支 出	業 務 的 収 入	管 理 費	785,333	32.6	746,169	28.9	39,164	105.2
		取 水 , 貯 水 及 び 導 水 費	273,265	11.3	246,087	9.5	27,178	111.0
		配 水 費	231,386	9.6	285,750	11.1	△ 54,364	81.0
		総 係 費	192,435	8.0	268,071	10.4	△ 75,636	71.8
		減 価 償 却 費	701,044	29.1	590,042	22.8	111,002	118.8
		資 産 減 耗 費	6,408	0.3	14,486	0.6	△ 8,078	44.2
		計	2,189,871	90.9	2,150,605	83.2	39,266	101.8
	業 務 的 支 出	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	169,856	7.1	172,778	6.7	△ 2,922	98.3
		雑 支 出	281	0.0	75	0.0	206	374.7
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	24,734	1.0	5,492	0.2	19,242	450.4
計		194,871	8.1	178,345	6.9	16,526	109.3	
	特 別 損 失	23,519	1.0	256,137	9.9	△ 232,618	9.2	
	合 計	2,408,261	100.0	2,585,087	100.0	△ 176,826	93.2	
	差 引	931,185	0.0	107,685	0.0	823,500	864.7	
資 本 的 収 入 及 び 支 出	業 務 的 収 入	企 業 債	867,900	51.7	744,800	55.0	123,100	116.5
		固 定 資 産 売 却 代 金	16	0.0	95	0.0	△ 79	16.8
		工 事 負 担 金	11,570	0.7	1,024	0.1	10,546	1,129.9
		受 託 金	799,846	47.6	609,126	45.0	190,720	131.3
		合 計	1,679,332	100.0	1,355,045	100.0	324,287	123.9
	業 務 的 支 出	建 設 改 良 費	2,188,147	82.4	1,959,717	81.2	228,430	111.7
企 業 債 償 還 金		467,766	17.6	453,145	18.8	14,621	103.2	
	合 計	2,655,913	100.0	2,412,862	100.0	243,051	110.1	
	差 引	△ 976,581		△ 1,057,817		81,236	92.3	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

※ 平成26年度から改定後の地方公営企業会計基準を適用。

損益の状況は、次のとおり8億5,064万円の純利益となりました。

平成26年度工業用水道事業損益計算書

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	2,096,243,911	営業収益	2,469,274,826
取水,貯水及び導水費	728,876,941	給水収益	1,947,247,771
浄水費	254,231,495	その他営業収益	522,027,055
配水費	215,006,612	営業外収益	200,982,632
総係費	190,677,100	受取利息及び配当金	3,923,513
減価償却費	701,043,892	雑収益	33,524,654
資産減耗費	6,407,871	負担金	22,010,503
営業外費用	170,137,460	長期前受金戻入	141,523,962
支払利息及び企業債取扱諸費	169,856,320	特別利益	470,281,752
雑支出	281,140	過年度損益修正益	22,853,977
特別損失	23,518,460	その他特別利益	447,427,775
過年度損益修正損	8,315,967		
その他特別損失	15,202,493		
当年度純利益	850,639,379		
合計	3,140,539,210	合計	3,140,539,210

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

工業用水道事業比較貸借対照表

科 目	平成26年度末		平成25年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固 定 資 産	18,396,327,153	78.7	21,833,286,722	79.8	△ 3,436,959,569	84.3
	有形固定資産	18,105,454,274	77.5	21,344,905,367	78.0	△ 3,239,451,093	84.8
	土 地	1,438,603,051	6.2	1,435,394,282	5.2	3,208,769	100.2
	建 物	568,884,900	2.4	689,904,216	2.5	△ 121,019,316	82.5
	構 築 物	9,196,586,298	39.4	12,653,796,278	46.2	△ 3,457,209,980	72.7
	機 械 及 び 装 置	2,033,958,048	8.7	3,546,233,282	13.0	△ 1,512,275,234	57.4
	車 両 運 搬 具	5,211,597	0.0	1,393,320	0.0	3,818,277	374.0
	工 具, 器 具 及 び 備 品	11,105,068	0.0	14,477,154	0.1	△ 3,372,086	76.7
	建 設 仮 勘 定	4,851,105,312	20.8	3,003,706,835	11.0	1,847,398,477	161.5
	無形固定資産	290,872,879	1.2	488,381,355	1.8	△ 197,508,476	59.6
	ダ ム 使 用 権	290,486,666	1.2	431,136,022	1.6	△ 140,649,356	67.4
	水 利 権	0	0.0	53,110,300	0.2	△ 53,110,300	皆減
	地 上 権	0	0.0	3,748,820	0.0	△ 3,748,820	皆減
	電 話 加 入 権	386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
	流 動 資 産	4,969,254,606	21.3	5,534,812,610	20.2	△ 565,558,004	89.8
	現 金 ・ 預 金	4,393,416,341	18.8	4,995,487,338	18.3	△ 602,070,997	87.9
	未 収 金	546,421,475	2.3	514,852,746	1.9	31,568,729	106.1
貯 蔵 品	18,416,790	0.1	16,472,526	0.1	1,944,264	111.8	
そ の 他 流 動 資 産	11,000,000	0.0	8,000,000	0.0	3,000,000	137.5	
資 産 合 計	23,365,581,759	100.0	27,368,099,332	100.0	△ 4,002,517,573	85.4	
負 債 の 部	固 定 負 債	11,054,868,165	47.3	1,974,544,597	7.2	9,080,323,568	559.9
	企 業 債	8,493,961,526	36.4	0	0.0	8,493,961,526	皆増
	他 会 計 借 入 金	406,400,000	1.7	0	0.0	406,400,000	皆増
	受 託 金	1,719,853,988	7.4	991,113,509	3.6	728,740,479	173.5
	引 当 金	434,652,651	1.9	983,431,088	3.6	△ 548,778,437	44.2
	退 職 給 付 引 当 金	434,652,651	1.9	465,340,252	1.7	△ 30,687,601	93.4
	修 繕 引 当 金	0	0.0	518,090,836	1.9	△ 518,090,836	皆減
	流 動 負 債	1,367,911,729	5.9	1,411,796,865	5.2	△ 43,885,136	96.9
	企 業 債	483,607,870	2.1	0	0.0	483,607,870	皆増
	未 払 金	792,548,918	3.4	1,330,458,289	4.9	△ 537,909,371	59.6
	前 受 金	62,336,445	0.3	71,271,788	0.3	△ 8,935,343	87.5
	引 当 金	16,354,000	0.1	0	0.0	16,354,000	皆増
	賞 与 引 当 金	16,354,000	0.1	0	0.0	16,354,000	皆増
	そ の 他 流 動 負 債	13,064,496	0.1	10,066,788	0.0	2,997,708	129.8
	繰 延 収 益	2,129,027,641	9.1	0	0.0	2,129,027,641	皆増
	長 期 前 受 金	7,018,279,276	30.0	0	0.0	7,018,279,276	皆増
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 4,889,251,635	△ 20.9	0	0.0	△ 4,889,251,635	皆増
合 計	14,551,807,535	62.3	3,386,341,462	12.4	11,165,466,073	429.7	
資 本 の 部	資 本 金	5,236,994,963	22.4	14,220,830,690	52.0	△ 8,983,835,727	36.8
	自己資本金	5,236,994,963	22.4	5,236,994,963	19.1	0	100.0
	繰 入 資 本 金	253,689,978	1.1	253,689,978	0.9	0	100.0
	組 入 資 本 金	4,983,304,985	21.3	4,983,304,985	18.2	0	100.0
	借入資本金	0	0.0	8,983,835,727	32.8	△ 8,983,835,727	皆減
	企 業 債	0	0.0	8,577,435,727	31.3	△ 8,577,435,727	皆減
	他 会 計 借 入 金	0	0.0	406,400,000	1.5	△ 406,400,000	皆減
	剰 余 金	3,576,779,261	15.3	9,760,927,180	35.7	△ 6,184,147,919	36.6
	資本剰余金	613,661,144	2.6	7,892,322,577	28.8	△ 7,278,661,433	7.8
	受 贈 財 産 評 価 額	42,059,218	0.2	528,033,344	1.9	△ 485,974,126	8.0
	寄 附 金	1,900,000	0.0	29,835,980	0.1	△ 27,935,980	6.4
	補 助 金	476,599,259	2.0	5,078,252,185	18.6	△ 4,601,652,926	9.4
	工 事 負 担 金	93,102,667	0.4	2,201,899,846	8.0	△ 2,108,797,179	4.2
	そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0.0	54,301,222	0.2	△ 54,301,222	皆減
	利益剰余金	2,963,118,117	12.7	1,868,604,603	6.8	1,094,513,514	158.6
	当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	2,963,118,117	12.7	1,868,604,603	6.8	1,094,513,514	158.6
	合 計	8,813,774,224	37.7	23,981,757,870	87.6	△ 15,167,983,646	36.8
負 債 資 本 合 計	23,365,581,759	100.0	27,368,099,332	100.0	△ 4,002,517,573	85.4	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

※ 平成26年度から改定後の地方公営企業会計基準を適用。

イ 平成27年度予算の執行状況

平成27年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

平成27年度予算執行状況表

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	平成26年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 収 支	工業用水道事業収益	2,916,747	0	2,916,747	0	2,916,747	1,493,529	1,423,218	51.2	1,490,569	50.3
	営業収益	2,761,746	0	2,761,746	0	2,761,746	1,416,013	1,345,733	51.3	1,400,152	50.4
	営業外収益	155,001	0	155,001	0	155,001	77,516	77,485	50.0	90,417	49.5
	工業用水道事業費用	2,827,505	0	2,827,505	0	2,827,505	1,089,470	1,738,035	38.5	1,022,181	38.8
	営業費用	2,632,724	0	2,632,724	0	2,632,724	1,004,533	1,628,191	38.2	922,777	38.1
	営業外費用	183,118	0	183,118	0	183,118	84,937	98,181	46.4	86,294	47.0
	特別損失	7,663	0	7,663	0	7,663	0	7,663	0.0	13,110	54.8
予備費	4,000	0	4,000	0	4,000	0	4,000	0.0	0	0.0	
資 本 的 収 支	資本的収入	2,707,096	0	2,707,096	108,119	2,815,215	699,310	2,115,905	24.8	546,840	22.9
	企業債	1,210,500	0	1,210,500	3,400	1,213,900	0	1,213,900	0.0	0	0.0
	工事負担金	50,000	0	50,000	0	50,000	0	50,000	0.0	0	0.0
	受託金	1,446,596	0	1,446,596	104,719	1,551,315	699,310	852,005	45.1	546,840	49.6
	資本的支出	4,177,421	0	4,177,421	180,448	4,357,869	1,180,462	3,177,407	27.1	803,136	21.1
	建設改良費	3,693,812	0	3,693,812	180,448	3,874,260	938,686	2,935,574	24.2	570,685	17.1
企業債償還金	483,609	0	483,609	0	483,609	241,776	241,833	50.0	232,451	49.7	

ウ 平成27年度の業務及び経理状況

平成27年度上半期における工業用水給水状況は、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を合わせて、契約水量日量26万7,034立方メートルに対し、給水実績は、一日平均22万1,162立方メートルとなっており、前年度同期と比べ、給水実績が一日平均1,128立方メートル(0.5パーセント)の減となっています。

損益計算書は次のとおりです。当期純利益は4億406万円となっています。

平成27年度工業用水道事業損益計算書

〔平成27年4月1日から
平成27年9月30日まで〕

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	1,004,533,218	営業収益	1,416,012,838
取水,貯水及び導水費	213,502,437	給水収益	1,058,736,738
浄水費	68,967,641	その他営業収益	357,276,100
配水費	31,579,497	営業外収益	77,515,688
総係費	324,204,817	受取利息及び配当金	1,081,287
減価償却費	366,278,826	雑収益	14,531,795
営業外費用	84,936,855	長期前受金戻入	61,902,606
支払利息及び企業債取扱諸費	84,936,855		
当期純利益	404,058,453		
合計	1,493,528,526	合計	1,493,528,526

エ 財産の状況

平成27年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 工業用水道事業貸借対照表

(単位：円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	平成27年 9月末現在	平成26年 9月末現在		平成27年 9月末現在	平成26年 9月末現在
固定資産	18,659,530,213	17,222,532,805	固定負債	11,444,973,507	11,015,243,434
有形固定資産	18,377,258,766	16,920,206,382	企業債	8,493,961,526	8,109,669,396
土地	1,440,308,235	1,438,603,051	他会計借入金	406,400,000	406,400,000
建物	590,198,522	588,883,004	受託金	2,109,959,330	1,510,942,680
構築物	9,281,002,506	9,344,355,341	引当金	434,652,651	988,231,358
機械及び装置	2,894,475,404	2,247,297,407	流動負債	257,050,751	246,312,033
車両運搬具	5,854,269	602,502	企業債	241,831,811	235,315,063
工具、器具及び備品	9,444,982	12,818,160	前受金	0	1,112,794
建設仮勘定	4,155,974,848	3,287,646,917	引当金	2,816,000	0
無形固定資産	282,271,447	302,326,423	その他流動負債	12,402,940	9,884,176
ダム使用権	281,885,234	299,088,095	繰延収益	2,067,125,035	2,161,380,158
地上権	0	2,852,115	長期前受金	2,067,125,035	2,161,380,158
電話加入権	386,213	386,213	資本金	5,236,994,963	5,236,994,963
流動資産	4,327,451,757	4,638,070,945	繰入資本金	253,689,978	253,689,978
現金・預金	3,981,937,469	4,313,279,146	組入資本金	4,983,304,985	4,983,304,985
未収金	311,880,620	301,092,409	剰余金	3,980,837,714	3,200,673,162
貯蔵品	16,485,538	14,139,578	資本剰余金	613,661,144	863,680,869
前払金	6,148,130	1,559,812	受贈財産評価額	42,059,218	48,965,324
その他流動資産	11,000,000	8,000,000	寄附金	1,900,000	1,900,000
			補助金	476,599,259	558,840,894
			工事負担金	93,102,667	251,084,102
			その他資本剰余金	0	2,890,549
			利益剰余金	3,367,176,570	2,336,992,293
			繰越利益剰余金年度末残高	2,963,118,117	1,868,604,603
			当期純利益	404,058,453	468,387,690
合 計	22,986,981,970	21,860,603,750	合 計	22,986,981,970	21,860,603,750

(イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省 (財政融資資金)	2,729,477,845	0	87,097,147	2,642,380,698
地方公共団体 金融機構	6,248,091,551	0	154,678,912	6,093,412,639
計	8,977,569,396	0	241,776,059	8,735,793,337

(ウ) 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
一般会計	406,400,000	0	0	406,400,000
計	406,400,000	0	0	406,400,000

(3) 土地造成事業の状況

土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

ア 平成26年度決算の状況

(7) 業務の状況

平成26年度における土地の分譲状況は、産業団地23万8,280平方メートルを分譲し、平成26年度末における分譲率は、71.9パーセントとなっています。

(4) 決算の状況

平成26年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成26年度土地造成事業決算状況表

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較			
	決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)		
收 益 的 収 入 及 び 支 出	土 地 造 成 事 業 的 収 益	土 地 売 却 収 益	2,670,072	84.8	3,684,008	97.3	△ 1,013,936	72.5
		そ の 他 営 業 収 益	26,432	0.8	27,306	0.7	△ 874	96.8
		計	2,696,504	85.6	3,711,314	98.0	△ 1,014,810	72.7
	業 務 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	18,892	0.6	7,762	0.2	11,130	243.4
		雑 収 益	66,181	2.1	66,074	1.7	107	100.2
		負 担 金	470	0.0	360	0.0	110	130.6
		長 期 前 受 金 戻 入	8,539	0.3	0	0.0	8,539	皆増
		計	94,082	3.0	74,196	2.0	19,886	126.8
		特 別 利 益	358,341	11.4	0	0.0	358,341	皆増
		合 計	3,148,927	100.0	3,785,510	100.0	△ 636,583	83.2
支 出	土 地 造 成 事 業 的 支 出	土 地 売 却 原 価	2,481,166	9.0	4,530,189	91.3	△ 2,049,023	54.8
		一 般 管 理 費	127,849	0.5	123,193	2.5	4,656	103.8
		減 価 償 却 費	243	0.0	33,316	0.7	△ 33,073	0.7
		資 産 減 耗 費	3,734	0.0	0	0.0	3,734	皆増
		計	2,612,992	9.5	4,686,698	94.5	△ 2,073,706	55.8
	業 務 外 支 出	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	130,566	0.5	211,546	4.3	△ 80,980	61.7
		繰 延 勘 定 償 却	2,858	0.0	59,583	1.2	△ 56,725	4.8
		長 期 前 払 消 費 税 償 却	50,951	0.2	0	0.0	50,951	皆増
		雑 支 出	15,333	0.1	412	0.0	14,921	3,721.6
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,611	0.0	1,657	0.0	954	157.6
減 価 償 却 費		41,611	0.2	0	0.0	41,611	皆増	
	計	243,930	0.9	273,198	5.5	△ 29,268	89.3	
	特 別 損 失	24,653,384	89.6	0	0.0	24,653,384	皆増	
	合 計	27,510,306	100.0	4,959,896	100.0	22,550,410	554.7	
	差 引	△ 24,361,379		△ 1,174,386		△ 23,186,993	2,074.4	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

※ 平成26年度から改定後の地方公営企業会計基準を適用。

区 分		平成26年度		平成25年度		比 較			
		決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)		
資 本 的 収 入 及 支 出	資本的 収入	業 債	5,363,854	100.0	6,407,795	74.6	△ 1,043,941	83.7	
		受 託 金	0	0.0	2,180,008	25.4	△ 2,180,008	皆減	
		関 連 収 入	0	0.0	499	0.0	△ 499	皆減	
		合 計	5,363,854	100.0	8,588,302	100.0	△ 3,224,448	62.5	
	的 収 入 の 支 出	土地 造成 費	庄 原 地 区 土 地 造 成 費	0	0.0	945	0.0	△ 945	皆減
			千 代 田 地 区 土 地 造 成 費	0	0.0	431	0.0	△ 431	皆減
			安 浦 地 区 土 地 造 成 費	298	0.0	0	0.0	298	皆増
			三 原 西 部 (惣 定 地 区) 土 地 造 成 費	0	0.0	18,792	0.2	△ 18,792	皆減
			千 代 田 工 業 ・ 流 通 団 地 土 地 造 成 費	0	0.0	7,460	0.1	△ 7,460	皆減
			竹 原 地 区 土 地 造 成 費	0	0.0	3,138	0.0	△ 3,138	皆減
高 屋 東 地 区 土 地 造 成 費			0	0.0	4	0.0	△ 4	皆減	
用 地 先 行 取 得 費			0	0.0	4,522	0.1	△ 4,522	皆減	
久 井 地 区 土 地 造 成 費			394	0.0	0	0.0	394	皆増	
本 郷 地 区 土 地 造 成 費			3,348	0.1	0	0.0	3,348	皆増	
	計	4,040	0.1	35,292	0.4	△ 31,252	11.4		
出	企 業 債 償 還 金	6,068,000	99.9	7,892,000	99.6	△ 1,824,000	76.9		
	合 計	6,072,040	100.0	7,927,292	100.0	△ 1,855,252	76.6		
	差 引	△ 708,186		661,010		△ 1,369,196	△ 107.1		

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり、会計基準の見直しに基づく低価法の適用に伴い多額のたな卸資産評価損を計上するなど、特別損失が246億5,338万円増加したことなどにより、243億6,138万円の純損失となりました。

平成26年度土地造成事業損益計算書

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	2,611,502,581	営業収益	2,696,504,340
土地売却原価	2,481,166,065	土地売却収益	2,670,072,518
一般管理費	126,359,932	その他営業収益	26,431,822
減価償却費	242,991	営業外収益	91,435,590
資産減耗費	3,733,593	受取利息及び配当金	18,892,324
営業外費用	242,776,768	雑収益	63,534,744
支払利息及び企業債取扱諸費	129,394,018	負担金	470,000
減価償却費	41,611,259	長期前受金戻入	8,538,522
繰延勘定償却	2,857,840	特別利益	358,340,936
長期前払消費税償却	50,950,734	過年度損益修正益	47,732,804
雑支出	17,962,917	その他特別利益	310,608,132
特別損失	24,653,383,851	当年度純損失	24,361,382,334
減損損失	1,158,737,843		
その他特別損失	23,494,646,008		
合計	27,507,663,200	合計	27,507,663,200

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

土地造成事業比較貸借対照表

科 目	平成26年度末		平成25年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産	固定資産	2,605,148,300	12.0	5,677,810,370	12.0	△ 3,072,662,070	45.9
	有形固定資産	1,105,266,699	5.1	1,468,133,844	3.1	△ 362,867,145	75.3
	土 地	602,129,494	2.8	602,129,494	1.3	0	100.0
	建 物	3,676,403	0.0	12,515,090	0.0	△ 8,838,687	29.4
	構 築 物	499,460,802	2.3	853,489,260	1.8	△ 354,028,458	58.5
	無形固定資産	1	0.0	301,800	0.0	△ 301,799	0.0
	電 話 加 入 権	1	0.0	301,800	0.0	△ 301,799	0.0
	投資その他の資産	1,499,881,600	6.9	4,209,374,726	8.9	△ 2,709,493,126	35.6
	土地年賦未収金	0	0.0	1,234,603,003	2.6	△ 1,234,603,003	皆減
	長期前払消費税	64,523,219	0.3	0	0.0	64,523,219	皆増
	投資不動産	1,435,358,381	6.6	2,974,771,723	6.3	△ 1,539,413,342	48.3
	土地造成	8,441,454,457	39.0	33,974,620,009	71.7	△ 25,533,165,552	24.8
	完成土地	7,721,527,193	35.7	20,763,044,538	43.8	△ 13,041,517,345	37.2
	大和地区土地	145,374,709	0.7	594,121,930	1.3	△ 448,747,221	24.5
	高屋東地区土地	523,736,841	2.4	601,866,206	1.3	△ 78,129,365	87.0
	大朝地区土地	521,164,563	2.4	1,213,082,873	2.6	△ 691,918,310	43.0
	佐伯地区土地	200,008,185	0.9	872,875,502	1.8	△ 672,867,317	22.9
	久井地区土地	581,524,797	2.7	1,111,798,735	2.3	△ 530,273,938	52.3
	竹原地区土地	837,662,703	3.9	2,336,207,554	4.9	△ 1,498,544,851	35.9
	新市地区土地	223,285,271	1.0	348,381,502	0.7	△ 125,096,231	64.1
三原西部(惣定地区)土地	506,816,319	2.3	1,034,987,919	2.2	△ 528,171,600	49.0	
東広島地区土地	576,808,638	2.7	3,452,250,806	7.3	△ 2,875,442,168	16.7	
千代田工業・流通団地	1,633,858,340	7.6	6,904,785,566	14.6	△ 5,270,927,226	23.7	
三次地区土地	1,169,498,843	5.4	1,375,687,564	2.9	△ 206,188,721	85.0	
安浦地区土地	801,787,984	3.7	916,998,381	1.9	△ 115,210,397	87.4	
未成土地	719,927,264	3.3	13,211,575,471	27.9	△ 12,491,648,207	5.4	
庄原地区土地造成費	187,315,441	0.9	240,467,616	0.5	△ 53,152,175	77.9	
豊平地区土地造成費	5,654,029	0.0	811,219,613	1.7	△ 805,565,584	0.7	
入野地区土地造成費	8,453,601	0.0	1,981,304,262	4.2	△ 1,972,850,661	0.4	
本郷地区土地造成費	27,530,527	0.1	2,877,993,008	6.1	△ 2,850,462,481	1.0	
千代田工業・流通団地造成費	20,651,400	0.1	5,966,846,413	12.6	△ 5,946,195,013	0.3	
寺家地区土地造成費	460,137,000	2.1	785,000,000	1.7	△ 324,863,000	58.6	
福富地区土地造成費	10,185,266	0.0	548,744,559	1.2	△ 538,559,293	1.9	
流動資産	10,576,621,622	48.9	7,592,127,366	16.0	2,984,494,256	139.3	
現金・預金	8,772,955,132	40.6	7,464,922,581	15.8	1,308,032,551	117.5	
未収金	170,152,718	0.8	110,204,785	0.2	59,947,933	154.4	
貸倒引当金	△ 76,033,144	△ 0.4	0	0.0	△ 76,033,144	皆増	
土地年賦未収金	1,676,546,916	7.8	0	0.0	1,676,546,916	皆増	
その他流動資産	33,000,000	0.2	17,000,000	0.0	16,000,000	194.1	
繰延勘定	5,818,820	0.0	123,854,916	0.3	△ 118,036,096	4.7	
企業債発行差金	5,818,820	0.0	8,676,660	0.0	△ 2,857,840	67.1	
控除対象外消費税額	0	0.0	115,178,256	0.2	△ 115,178,256	皆減	
資 産 合 計	21,629,043,199	100.0	47,368,412,661	100.0	△ 25,739,369,462	45.7	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

※ 平成26年度から改定後の地方公営企業会計基準を適用。

科 目	平成26年度末		平成25年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
負 債 の 部	固 定 負 債	29,688,296,850	137.3	524,098,849	1.1	29,164,198,001	5,664.6
	企 業 債	29,503,853,600	136.4	0	0.0	29,503,853,600	皆増
	引 当 金	184,443,250	0.9	524,098,849	1.1	△ 339,655,599	35.2
	退 職 給 付 引 当 金	184,443,250	0.9	524,098,849	1.1	△ 339,655,599	35.2
	流 動 負 債	2,330,816,615	10.8	115,080,401	0.2	2,215,736,214	2,025.4
	企 業 債	2,223,000,000	10.3	0	0.0	2,223,000,000	皆増
	未 払 金	4,253,615	0.0	13,410,461	0.0	△ 9,156,846	31.7
	前 受 金	0	0.0	2,806,492	0.0	△ 2,806,492	皆減
	前 受 収 益	2,295,062	0.0	0	0.0	2,295,062	皆増
	引 当 金	4,267,000	0.0	0	0.0	4,267,000	皆増
	賞 与 引 当 金	4,267,000	0.0	0	0.0	4,267,000	皆増
	そ の 他 流 動 負 債	97,000,938	0.4	98,863,448	0.2	△ 1,862,510	98.1
	繰 延 収 益	103,247,454	0.5	0	0.0	103,247,454	皆増
	長 期 前 受 金	430,168,797	2.0	0	0.0	430,168,797	皆増
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 326,921,343	△ 1.5	0	0.0	△ 326,921,343	皆増
合 計	32,122,360,919	148.5	639,179,250	1.3	31,483,181,669	5,025.6	
資 本 の 部	資 本 金	34,372,281,375	158.9	66,803,281,375	141.0	△ 32,431,000,000	51.5
	自 己 資 本 金	34,372,281,375	158.9	34,372,281,375	72.6	0	100.0
	組 入 資 本 金	34,372,281,375	158.9	34,372,281,375	72.6	0	100.0
	借 入 資 本 金	0	0.0	32,431,000,000	68.5	△ 32,431,000,000	皆減
	企 業 債	0	0.0	32,431,000,000	68.5	△ 32,431,000,000	皆減
	剰 余 金	△ 44,865,599,095	△ 207.4	△ 20,074,047,964	△ 42.4	△ 24,791,551,131	223.5
	資 本 剰 余 金	155,923,208	0.7	586,092,005	1.2	△ 430,168,797	26.6
	受 贈 財 産 評 価 額	106,422,143	0.5	106,422,143	0.2	0	100.0
	補 助 金	29,251,113	0.1	29,251,113	0.1	0	100.0
	工 事 負 担 金	20,249,952	0.1	450,418,749	1.0	△ 430,168,797	4.5
	利 益 剰 余 金	△ 45,021,522,303	△ 208.2	△ 20,660,139,969	△ 43.6	△ 24,361,382,334	217.9
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	45,021,522,303	208.2	20,660,139,969	43.6	24,361,382,334	217.9
合 計	△ 10,493,317,720	△ 48.5	46,729,233,411	98.7	△ 57,222,551,131	△ 22.5	
負 債 資 本 合 計	21,629,043,199	100.0	47,368,412,661	100.0	△ 25,739,369,462	45.7	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

※ 平成26年度から改定後の地方公営企業会計基準を適用。

イ 平成27年度予算の執行状況

平成27年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

平成27年度予算執行状況表

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	平成26年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 収 支	土地造成事業収益	911,869	0	911,869	0	911,869	3,894,219	△ 2,982,350	427.1	2,060,842	82.5
	営 業 収 益	795,950	0	795,950	0	795,950	3,754,217	△ 2,958,267	471.7	1,673,569	80.4
	営 業 外 収 益	115,919	0	115,919	0	115,919	60,660	55,259	52.3	55,675	65.7
	特 別 利 益	0	0	0	0	0	79,342	△ 79,342	-	331,598	-
	土地造成事業費用	1,328,000	0	1,328,000	0	1,328,000	3,838,837	△ 2,510,837	289.1	25,189,735	92.3
	営 業 費 用	1,033,896	0	1,033,896	0	1,033,896	3,416,326	△ 2,382,430	330.4	1,637,437	77.4
	営 業 外 費 用	211,607	0	211,607	0	211,607	81,721	129,886	38.6	57,652	25.4
	特 別 損 失	81,497	0	81,497	0	81,497	340,790	△ 259,293	418.2	23,494,646	-
	予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0
	資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	2,227,750	0	2,227,750	0	2,227,750	0	2,227,750	0.0	0
企 業 債	2,223,000	0	2,223,000	0	2,223,000	0	2,223,000	0.0	0	0.0	
補 助 金	4,750	0	4,750	0	4,750	0	4,750	0.0	0	-	
資 本 的 支 出	2,327,000	0	2,327,000	0	2,327,000	5,084	2,321,916	0.2	0	0.0	
土 地 造 成 費	104,000	0	104,000	0	104,000	5,084	98,916	4.9	0	0.0	
企 業 債 償 還 金	2,223,000	0	2,223,000	0	2,223,000	0	2,223,000	0.0	0	0.0	

ウ 平成27年度の業務及び経理状況

損益計算書は次のとおりです。当期純利益は5,538万円となっています。

平成27年度土地造成事業損益計算書

〔平成27年4月 1日から
平成27年9月30日まで〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	3,416,326,234	営 業 収 益	3,754,216,708
土 地 売 却 原 価	3,377,141,260	土 地 売 却 収 益	3,750,146,284
一 般 管 理 費	39,184,974	そ の 他 営 業 収 益	4,070,424
営 業 外 費 用	81,720,396	営 業 外 収 益	60,660,480
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	42,069,244	受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,199,631
雑 支 出	20,615,000	雑 収 益	46,554,681
減 価 償 却 費	19,036,152	長 期 前 受 金 戻 入	3,906,168
特 別 損 失	340,790,381	特 別 利 益	79,342,179
そ の 他 特 別 損 失	340,790,381	そ の 他 特 別 利 益	79,342,179
当 期 純 利 益	55,382,356		
合 計	3,894,219,367	合 計	3,894,219,367

エ 財産の状況

平成27年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 土地造成事業貸借対照表

(単位：円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	平成27年 9月末現在	平成26年 9月末現在		平成27年 9月末現在	平成26年 9月末現在
固定資産	1,654,865,328	3,730,050,423	固定負債	29,688,296,850	26,555,500,954
有形固定資産	1,086,230,547	1,128,823,905	企業債	29,503,853,600	26,363,000,000
土 地	602,129,494	602,129,494	引当金	184,443,250	192,500,954
建 物	3,676,403	6,427,974	流動負債	2,256,344,070	6,148,819,550
構 築 物	480,424,650	520,266,437	企業債	2,223,000,000	6,068,000,000
無形固定資産	1	301,800	その他流動負債	33,344,070	80,819,550
電話加入権	1	301,800	繰延収益	99,341,286	107,516,718
投資その他の資産	568,634,780	2,600,924,718	長期前受金	99,341,286	107,516,718
長期前払消費税	64,523,219	115,178,256	資本金	34,372,281,375	34,372,281,375
投資不動産	504,111,561	2,485,746,462	組入資本金	34,372,281,375	34,372,281,375
土地造成	5,813,763,293	9,471,021,041	剰余金	△ 44,810,216,739	△ 43,633,108,792
完成土地	5,088,752,469	8,645,675,888	資本剰余金	155,923,208	155,923,208
三次地区土地	1,133,363,575	1,169,498,843	受贈財産評価額	106,422,143	106,422,143
大和地区土地	0	145,374,709	補助金	29,251,113	29,251,113
高屋東地区土地	0	523,736,841	工事負担金	20,249,952	20,249,952
三原西部(惣定地区)土地	506,816,319	524,618,496	利益剰余金	△ 44,966,139,947	△ 43,789,032,000
佐伯地区土地	200,008,185	617,015,539	繰越利益剰余金年度末残高	△ 45,021,522,303	△ 20,660,139,969
大朝地区土地	521,164,563	521,164,563	当期純利益	55,382,356	△ 23,128,892,031
竹原地区土地	502,639,250	837,662,970			
久井地区土地	493,404,424	581,517,123			
新市地区土地	223,285,271	256,619,219			
東広島地区土地	576,808,638	794,313,249			
千代田工業・流通団地	222,999,732	1,872,366,352			
安浦地区土地	708,262,512	801,787,984			
未成土地	725,010,824	825,345,153			
土地造成費	725,010,824	825,345,153			
流動資産	14,131,599,401	10,341,261,681			
現金・預金	13,189,756,917	8,818,222,645			
未収金	166,000,285	107,213,486			
貸倒引当金	△ 76,033,144	△ 55,046,742			
前払金	15,430	0			
その他流動資産	33,000,000	17,000,000			
土地年賦未収金	818,859,913	1,453,872,292			
繰延勘定	5,818,820	8,676,660			
企業債発行差金	5,818,820	8,676,660			
合 計	21,606,046,842	23,551,009,805	合 計	21,606,046,842	23,551,009,805

(イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
市場公募債	31,729,000,000	0	0	31,729,000,000
計	31,729,000,000 (31,726,853,600)	0	0	31,729,000,000 (31,726,853,600)

※ ()は償却原価法適用後の未償還額

(4) 水道用水供給事業の状況

水道用水供給事業は、広島広域都市圏の東部地域、賀茂・竹原地域、安芸灘地域、広島広域都市圏の西部地域及び備後南部地域の生活用水の確保を目的とし、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を経営しています。

ア 平成26年度決算の状況

(7) 業務の状況

平成26年度は、14市町に対し、年間8,448万2,357立方メートル（一日平均23万1,459立方メートル）を給水しました。

(4) 決算の状況

平成26年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成26年度水道用水供給事業決算状況表

区 分			平成26年度		平成25年度		比 較		
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)	
収 益 的 収 入 及 び 支 出	水道用水供給事業収益	営業収益	10,574,866	82.2	10,685,997	97.1	△ 111,131	99.0	
		その他営業収益	53,053	0.4	44,455	0.4	8,598	119.3	
		計	10,627,919	82.6	10,730,452	97.5	△ 102,533	99.0	
	事業収益	営業外収益	受取利息及び配当金	13,156	0.1	12,533	0.1	623	105.0
		雑収益	208,224	1.6	233,180	2.1	△ 24,956	89.3	
		負担金	48,338	0.4	31,992	0.3	16,346	151.1	
		長期前受金戻入	1,006,616	7.8	0	0.0	1,006,616	皆増	
		計	1,276,334	9.9	277,705	2.5	998,629	459.6	
	特別利益	特別利益	955,225	7.4	0	0.0	955,225	皆増	
		合計	12,859,478	100.0	11,008,157	100.0	1,851,321	116.8	
水道用水供給事業費用	営業費用	取水、貯水及び導水費	1,330,834	13.2	1,199,760	12.9	131,074	110.9	
		浄水費	1,221,049	12.1	1,145,946	12.3	75,103	106.6	
		配水費	197,126	1.9	263,998	2.8	△ 66,872	74.7	
		総係費	1,484,326	14.7	1,499,012	16.1	△ 14,686	99.0	
		減価償却費	4,571,861	45.2	3,483,577	37.4	1,088,284	131.2	
	資産減耗費	13,749	0.1	56,138	0.6	△ 42,389	24.5		
		計	8,818,945	87.2	7,648,431	82.0	1,170,514	115.3	
事業外費用	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	752,850	7.4	803,812	8.6	△ 50,962	93.7	
	雑支出	95	0.0	50	0.0	45	190.0		
	消費税及び地方消費税	290,687	2.9	219,681	2.4	71,006	132.3		
	計	1,043,632	10.3	1,023,543	11.0	20,089	102.0		
特別損失	特別損失	252,470	2.5	650,059	7.0	△ 397,589	38.8		
	合計	10,115,047	100.0	9,322,033	100.0	793,014	108.5		
差 引			2,744,431		1,686,124		1,058,307	162.8	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

※ 平成26年度から改定後の地方公営企業会計基準を適用。

区 分			平成26年度		平成25年度		比 較	
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
資 本 的 収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入	企 業 債 金	471,800	47.1	486,000	52.4	△ 14,200	97.1
		出 資 金	231,500	23.1	214,300	23.1	17,200	108.0
		固 定 資 産 売 却 代 金	6	0.0	63	0.0	△ 57	9.5
		補 助 金	296,156	29.5	166,594	18.0	129,562	177.8
		工 事 負 担 金	0	0.0	9,220	1.0	△ 9,220	皆減
	受 託 金	2,832	0.3	51,391	5.5	△ 48,559	5.5	
	合 計		1,002,294	100.0	927,568	100.0	74,726	108.1
	資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	4,241,806	67.8	3,662,534	65.4	579,272	115.8
		企 業 債 償 還 金	2,010,633	32.1	1,937,503	34.6	73,130	103.8
		補 助 金 返 還 金	6,945	0.1	2,371	0.0	4,574	292.9
合 計		6,259,384	100.0	5,602,408	100.0	656,976	111.7	
差 引		△ 5,257,090		△ 4,674,840		△ 582,250	112.5	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり 24 億 6,351 万円の純利益となりました。

平成26年度水道用水供給事業損益計算書

[平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで]

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	8,593,825,194	営 業 収 益	9,840,666,133
取 水, 貯 水 及 び 導 水 費	1,245,305,470	給 水 収 益	9,791,542,905
浄 水 費	1,138,399,028	そ の 他 営 業 収 益	49,123,228
配 水 費	187,364,119	営 業 外 収 益	1,266,863,824
総 係 費	1,437,146,614	受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,156,517
減 価 償 却 費	4,571,861,036	雑 収 益	198,753,374
資 産 減 耗 費	13,748,927	負 担 金	48,337,951
営 業 外 費 用	752,944,659	長 期 前 受 金 戻 入	1,006,615,982
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	752,849,856	特 別 利 益	955,224,560
雑 支 出	94,803	過 年 度 損 益 修 正 益	5,233,048
特 別 損 失	252,470,079	そ の 他 特 別 利 益	949,991,512
減 損 損 失	176,948,225		
過 年 度 損 益 修 正 損	4,391,755		
そ の 他 特 別 損 失	71,130,099		
当 年 度 純 利 益	2,463,514,585		
合 計	12,062,754,517	合 計	12,062,754,517

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

水道用水供給事業比較貸借対照表

科 目	平成26年度末		平成25年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	118,602,181,434	88.9	141,586,162,099	90.8	△ 22,983,980,665	83.8
	有形固定資産	88,288,551,998	66.2	105,298,745,824	67.5	△ 17,010,193,826	83.8
	土地	19,039,809,980	14.3	19,080,607,504	12.2	△ 40,797,524	99.8
	建築物	4,572,437,676	3.4	5,534,602,762	3.5	△ 962,165,086	82.6
	構築物	45,132,833,168	33.8	56,731,670,811	36.4	△ 11,598,837,643	79.6
	機械及び装置	12,254,549,133	9.2	17,803,173,874	11.4	△ 5,548,624,741	68.8
	車両運搬具	9,419,169	0.0	1,738,510	0.0	7,680,659	541.8
	船舶	5,089	0.0	54,178	0.0	△ 49,089	9.4
	工具、器具及び備品	22,604,017	0.0	21,731,644	0.0	872,373	104.0
	建設仮勘定	7,256,893,766	5.4	6,125,166,541	3.9	1,131,727,225	118.5
	無形固定資産	30,244,796,321	22.7	36,216,416,275	23.2	△ 5,971,619,954	83.5
	ダム使用権	29,381,076,574	22.0	34,578,303,531	22.2	△ 5,197,226,957	85.0
	水利権	862,830,345	0.6	1,632,598,025	1.0	△ 769,767,680	52.9
	地上権	0	0.0	4,625,317	0.0	△ 4,625,317	皆減
	電話加入権	889,402	0.0	889,402	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	68,833,115	0.1	71,000,000	0.0	△ 2,166,885	96.9
	投資有価証券	18,833,115	0.0	21,000,000	0.0	△ 2,166,885	89.7
	出資金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.0
	流動資産	14,758,529,704	11.1	14,420,220,825	9.2	338,308,879	102.3
	現金・預金	13,394,838,716	10.0	13,270,712,655	8.5	124,126,061	100.9
未収金	1,274,783,824	1.0	1,061,114,148	0.7	213,669,676	120.1	
貯蔵品	56,907,164	0.0	52,394,022	0.0	4,513,142	108.6	
その他流動資産	32,000,000	0.0	36,000,000	0.0	△ 4,000,000	88.9	
資産合計	133,360,711,138	100.0	156,006,382,924	100.0	△ 22,645,671,786	85.5	
負 債 の 部	固定負債	29,004,345,166	21.7	1,985,639,988	1.3	27,018,705,178	1,460.7
	企業債	27,991,565,371	21.0	0	0.0	27,991,565,371	皆増
	受託金	42,174,496	0.0	110,691,042	0.1	△ 68,516,546	38.1
	引当金	970,605,299	0.7	1,874,948,946	1.2	△ 904,343,647	51.8
	退職給付引当金	970,605,299	0.7	882,529,100	0.6	88,076,199	110.0
	修繕引当金	0	0.0	992,419,846	0.6	△ 992,419,846	皆減
	流動負債	3,782,925,963	2.8	1,730,323,062	1.1	2,052,602,901	218.6
	企業債	2,085,121,556	1.6	0	0.0	2,085,121,556	皆増
	未払金	1,630,135,089	1.2	1,689,689,097	1.1	△ 59,554,008	96.5
	引当金	31,908,000	0.0	0	0.0	31,908,000	皆増
	賞与引当金	31,908,000	0.0	0	0.0	31,908,000	皆増
	その他流動負債	35,761,318	0.0	40,633,965	0.0	△ 4,872,647	88.0
	繰延収益	24,405,153,479	18.3	0	0.0	24,405,153,479	皆増
長期前受金	47,308,632,664	35.5	0	0.0	47,308,632,664	皆増	
長期前受金収益化累計額	△ 22,903,479,185	△ 17.2	0	0.0	△ 22,903,479,185	皆増	
合計	57,192,424,608	42.9	3,715,963,050	2.4	53,476,461,558	1,539.1	
資 本 の 部	資本金	59,354,424,115	44.5	90,738,444,432	58.2	△ 31,384,020,317	65.4
	自己資本金	59,354,424,115	44.5	59,122,924,115	37.9	231,500,000	100.4
	繰入資本金	25,697,600,000	19.3	25,466,100,000	16.3	231,500,000	100.9
	組入資本金	33,656,824,115	25.2	33,656,824,115	21.6	0	100.0
	借入資本金	0	0.0	31,615,520,317	20.3	△ 31,615,520,317	皆減
	企業債	0	0.0	31,615,520,317	20.3	△ 31,615,520,317	皆減
	剰余金	16,816,029,300	12.6	61,551,975,442	39.5	△ 44,735,946,142	27.3
	資本剰余金	3,835,263,842	2.9	51,485,572,265	33.0	△ 47,650,308,423	7.4
	受贈財産評価額	162,400	0.0	43,365,327	0.0	△ 43,202,927	0.4
	補助金	3,338,307,887	2.5	48,690,615,546	31.2	△ 45,352,307,659	6.9
	工事負担金	266,318,384	0.2	2,407,070,758	1.5	△ 2,140,752,374	11.1
	負担金	145,670,131	0.1	145,670,131	0.1	0	100.0
	その他資本剰余金	84,805,040	0.1	198,850,503	0.1	△ 114,045,463	42.6
	利益剰余金	12,980,765,458	9.7	10,066,403,177	6.5	2,914,362,281	129.0
建設改良積立金	7,423,507,000	5.6	6,826,948,000	4.4	596,559,000	108.7	
当年度未処分利益剰余金	5,557,258,458	4.2	3,239,455,177	2.1	2,317,803,281	171.5	
評価差額等	△ 2,166,885	0.0	0	0.0	△ 2,166,885	皆増	
合計	76,168,286,530	57.1	152,290,419,874	97.6	△ 76,122,133,344	50.0	
負債資本合計	133,360,711,138	100.0	156,006,382,924	100.0	△ 22,645,671,786	85.5	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

※ 平成26年度から改定後の地方公営企業会計基準を適用。

イ 平成27年度予算の執行状況

平成27年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

平成27年度予算執行状況表

(単位：千円)

科 目	区 分	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	平成26年9月末	
		当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)
収 益 的 収 支	水道用水供給事業収益	11,826,007	6,666	11,832,673	0	11,832,673	5,975,039	5,857,634	50.5	5,942,934	50.3
	営 業 収 益	10,639,673	0	10,639,673	0	10,639,673	5,385,438	5,254,235	50.6	5,341,673	50.5
	営 業 外 収 益	1,186,334	6,666	1,193,000	0	1,193,000	589,601	603,399	49.4	601,261	49.2
	水道用水供給事業費用	10,053,309	20,000	10,073,309	0	10,073,309	4,132,245	5,941,064	41.0	4,386,511	42.7
	営 業 費 用	9,117,863	20,000	9,137,863	0	9,137,863	3,775,053	5,362,810	41.3	3,977,821	43.7
	営 業 外 費 用	899,878	0	899,878	0	899,878	357,192	542,686	39.7	383,480	44.7
	特 別 損 失	32,568	0	32,568	0	32,568	0	32,568	0.0	25,210	8.5
	予 備 費	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0.0	0	0.0
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	861,765	0	861,765	3,358	865,123	10,921	854,202	1.3	0	0.0
	企 業 債	522,200	0	522,200	0	522,200	0	522,200	0.0	0	0.0
	出 資 金	145,700	0	145,700	0	145,700	0	145,700	0.0	0	0.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	5 △	5 -	-	0	-
	補 助 金	151,427	0	151,427	0	151,427	0	151,427	0.0	0	0.0
	工 事 負 担 金	23,510	0	23,510	0	23,510	0	23,510	0.0	0	0.0
	受 託 金	18,928	0	18,928	3,358	22,286	10,916	11,370	49.0	0	0.0
	資 本 的 支 出	6,744,101	0	6,744,101	386,078	7,130,179	2,808,505	4,321,674	39.4	2,809,899	30.9
	建 設 改 良 費	4,627,299	0	4,627,299	386,078	5,013,377	1,773,447	3,239,930	35.4	1,811,800	25.6
	企 業 債 償 還 金	2,085,123	0	2,085,123	0	2,085,123	1,035,058	1,050,065	49.6	998,099	49.6
	補 助 金 返 還 金	31,679	0	31,679	0	31,679	0	31,679	0.0	0	0.0

ウ 平成27年度の業務及び経理状況

平成27年度上半期における水道用水給水状況は、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を合わせて、給水承認量一日平均23万1,630立方メートルに対し、給水実績は一日平均23万6,032立方メートルとなっており、前年同期と比べ、給水実績が一日平均3,907立方メートル（1.7パーセント）の増となっています。

損益計算書は次のとおりです。当期純利益は18億4,279万円となっています。

平成27年度水道用水供給事業損益計算書

〔平成27年4月1日から
平成27年9月30日まで〕

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	3,775,053,334	営業収益	5,385,438,314
取水,貯水及び導水費	544,790,701	給水収益	5,347,793,314
浄水費	231,872,551	その他営業収益	37,645,000
配水費	58,076,877	営業外収益	589,600,374
総係費	689,537,039	受取利息及び配当金	3,487,204
減価償却費	2,250,776,166	雑収益	96,327,626
営業外費用	357,191,339	長期前受金戻入	489,785,544
支払利息及び企業債取扱諸費	357,189,012		
雑支出	2,327		
当期純利益	1,842,794,015		
合計	5,975,038,688	合計	5,975,038,688

エ 財産の状況

平成27年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 水道用水供給事業貸借対照表

(単位：円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	平成27年 9月末現在	平成26年 9月末現在		平成27年 9月末現在	平成26年 9月末現在
固定資産	118,130,662,827	119,005,760,625	固定負債	29,015,100,946	31,690,710,031
有形固定資産	88,261,226,852	88,243,524,455	企業債	27,991,565,371	29,604,886,927
土地	19,061,883,710	19,110,687,984	受託金	52,930,276	39,552,132
建物	4,633,203,159	4,704,123,887	引当金	970,605,299	2,046,270,972
構築物	46,128,043,884	46,262,042,629	流動負債	1,087,370,459	1,051,304,630
機械及び装置	13,210,460,414	13,368,861,980	企業債	1,050,063,181	1,012,534,345
車両運搬具	8,501,961	556,657	引当金	3,033,000	0
船舶	5,089	5,087	その他流動負債	34,274,278	38,770,285
工具、器具及び備品	20,947,147	23,946,456	繰延収益	23,919,177,574	24,006,529,459
建設仮勘定	5,198,181,488	4,773,299,775	長期前受金	23,919,177,574	24,006,529,459
無形固定資産	29,798,435,975	30,691,236,170	資本金	59,354,424,115	59,122,924,115
ダム使用権	28,971,683,380	29,790,469,757	繰入資本金	25,697,600,000	25,466,100,000
水利権	825,863,193	899,877,011	組入資本金	33,656,824,115	33,656,824,115
電話加入権	889,402	889,402	剰余金	18,658,823,315	16,558,782,194
投資その他の資産	71,000,000	71,000,000	資本剰余金	3,835,263,842	4,935,955,280
投資有価証券	21,000,000	21,000,000	受贈財産評価額	162,400	6,908,600
出資金	50,000,000	50,000,000	補助金	3,338,307,887	4,381,433,111
流動資産	13,904,233,582	13,424,489,804	工事負担金	266,318,384	312,947,957
現金・預金	12,875,314,970	12,405,725,271	その他資本剰余金	84,805,040	88,995,481
未収金	876,047,582	880,208,634	負担金	145,670,131	145,670,131
貯蔵品	48,212,177	46,612,294	利益剰余金	14,823,559,473	11,622,826,914
前払金	72,658,853	55,943,605	建設改良積立金	7,423,507,000	6,826,948,000
その他流動資産	32,000,000	36,000,000	繰越利益剰余金年度末残高	5,557,258,458	3,239,455,177
計	132,034,896,409	132,430,250,429	当期純利益	1,842,794,015	1,556,423,737
計			計	132,034,896,409	132,430,250,429

(イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省 (財政融資資金)	14,911,735,690	0	407,774,899	14,503,960,791
地方公共団体 金融機構	15,164,951,237	0	627,283,476	14,537,667,761
計	30,076,686,927	0	1,035,058,375	29,041,628,552

10 会食等の実施状況

県民の皆さんの県政に対する信頼を堅持し、公正で開かれた県政を推進するため、平成8年8月30日の副知事依命通達に基づき、会食等に係る食糧費の執行状況を平成7年度から公表しています。

【普通会計決算分】

平成26年度の執行総額は185万円、実施件数は48件です。

また、1人当たり平均単価は2,715円となっており、1人当たり単価が1万5千円^(注)を超えるものはありません。

【公営企業会計決算分】

平成26年度の執行総額は7万円、実施件数は1件です。

また、1人当たり平均単価は12,000円となっており、1人当たり単価が1万5千円^(注)を超えるものはありません。

平成26年度 会食等の実施状況

(単位：千円，件，人)

区分		金額	件数	延人数
普通 会 計	会計管理部	—	—	—
	危機管理監	—	—	—
	総務局	444	25	302
	地域政策局	641	11	102
	環境県民局	—	—	—
	健康福祉局	—	—	—
	商工労働局	278	5	27
	農林水産局	—	—	—
	土木局	—	—	—
	その他行政委員会等	486	7	250
	東京事務所	—	—	—
	合計	1,849	48	681
企業 会 計	病院事業局	72	1	6
	企業局	—	—	—
	合計	72	1	6

(注) 平成8年8月30日付けの副知事依命通達により、1人当たり単価が1万5千円を超えると予想される場合、部局長決裁としている。

11 県の負担を受け入れた団体等の状況

政策上の観点から地方公共団体が任意団体の構成員となり、その必要経費について、構成団体が取り決めた負担割合に応じて構成員として負担している任意団体について、事業の実施状況等を公表しています。

なお、一過性の事業を実施するための任意団体及び平成27年度当初予算において計上した負担金予算額が100万円未満の任意団体は公表の対象から除いています。

区 分		恒常的事業費負担団体	会費負担団体	
団 体 数		44 団体	4 団体	
役職員の状況 (H27.10.1現在)	役 員 数	760 人	97 人	
	うち 県 特 別 職	17 人	0 人	
	うち 県 一 般 職 員	136 人	0 人	
	職 員 数	389 人	18 人	
	うち 県 一 般 職 員	178 人	5 人	
H27事業計画	収 入 総 額 A	6,721,201 千円	184,370 千円	
	うち 県 支 出 金	457,287 千円	7,290 千円	
	支 出 総 額 B	6,900,941 千円	184,370 千円	
	収 支 差 額 A - B	△179,740 千円	0 千円	
県支出金の状況	H27 当初予算額	支 出 額	458,217 千円	7,290 千円
		県 費	437,371 千円	7,290 千円
	H26 当初予算額	支 出 額	370,870 千円	7,300 千円
		県 費	332,953 千円	7,300 千円
	H26 決算額	支 出 額	348,008 千円	7,290 千円
		県 費	321,866 千円	7,290 千円

注：「恒常的事業費負担団体」は、事業を実施するための経費として負担金を支出している任意団体です。

「会費負担団体」は、会費的要素として負担金を支出している任意団体です。

財 政 用 語 一 覧

用 語	説 明	
あ行	依存財源	地方交付税，国庫支出金，県債など，その額と内容が国の基準によるものや，国の許可を必要とするものをいいます。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で，地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	一般財源	使途に制限のない財源で，地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	一般財源総額	地方財政計画上の扱いで，地方税，地方交付税，臨時財政対策債，地方特例交付金，減税填填債，地方譲与税の合計をいいます。
	縁故債 (銀行等引受債)	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金，地方公共団体金融機構資金など）
か行	起債制限比率	公債費の財源に充てた一般財源が標準財政規模に占める比率で，これまで国が地方債発行を許可する基準になっていました。現在では，実質公債費比率が地方債発行を許可する基準となっています。
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち，法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費，扶助費及び公債費が該当します。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	経常経費	法令などにより，毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など，経常的に支出される経費をいいます。
	経常収支比率	財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になります。 義務的経費が，県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。
	経常収入	法令などで規定されており，毎年度経常的に収入される財源で，地方税，地方交付税，使用料・手数料などの収入をいいます。
	県債依存度	歳入総額に占める地方債（県債）の割合をいいます。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行なうため，償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	公営事業会計	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には，公営事業会計として分類されるものに，病院事業，工業用水道事業，土地造成事業，水道用水供給事業，港湾整備事業，流域下水道事業の6つの会計があります。
	恒久的減税	一定期間を定めて行なう特別減税に対して，税率の引き下げや税率の適用区分を変更するなど，減税の効果が半永久的に続く減税方法をいいます。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
	公債費比率	標準税率を適用した税収入額と普通交付税を合算した額に対する地方債元利償還金の割合のことをいいます。通常，財政構造の健全性がおびやかされないためには，10%を超えないことが望ましいとされています。
	公債費負担比率	地方公共団体が自由に使途を決められる一般財源のうち，どの程度が借金の償還（公債費）に充てられているかを示す指標をいいます。この比率が高ければ，財政運営の硬直化が進んでいることとなります。
さ行	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。 計画的な財政運営を行なうために，財源に余裕のある年度に積立て，不足が生じる年度に活用します。

実質収支	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。(当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のことで)
財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。
財政健全化債 (行政改革推進債)	地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合、行財政改革による経費節減などにより、将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。平成18年度からは行政改革推進債に変更になりました。
三位一体改革	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組(平成15年度～平成18年度)をいいます。
資金手当債	財源不足額を補てんするために通常の地方債が充てられる範囲(充当率70～90%)を超えた隙間部分(30～10%)に、特別に認められる地方債をいいます。
実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金(元利償還金相当)を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、これまでどおり起債の発行に国の許可が必要になります。
実質単年度収支	単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。
市場公募債	地方公共団体が国(国債)や民間企業(社債)などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。個人でも1万円単位から購入することができます。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になります。
人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。
た行	
単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税5税の一定割合を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
地方財政計画	国の予算に対して、約1,800の地方公共団体を一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の状況を明らかにしたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
地方債(県債)	道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて、将来の住民にも応分の経費を分担させるために、年度を超える長期の借入金をいいます。
地方債協議制度	地方公共団体の自主性をより高める観点から、従来の地方債許可制度に代わって、原則として地方債の発行を自由とする制度をいいます。
地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方道路譲与税などがあります。

	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの（社会資本の形成）に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。
	特定財源	国庫支出金、県債など、その使途が特定されているものをいいます。
	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
は行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通会計	一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。
	法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
	法人事業税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額を課税標準として税額が決まります。 このため、税収が景気動向に左右されやすいといえます。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
ら行	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきました。しかし、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、特会借入方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなり、この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。 元利償還金相当額は、後年度、全額を基準財政需要額に算入されることとなっています。